

不利な事情の下で、後進國ロシアを社會主義的近代工業國家に轉換する決意をなし、轉換の主要目的を（イ）資本および製造工業品の先進工業國に對する依存の廢止。（ロ）社會化された經濟における工業労働者および農民の團結の基礎の樹立。（ハ）米獨資本主義の如き經濟的水準への到達と凌駕に置いた。かゝる包括的轉換はレニンによれば、自然的資源および生産手段の利用統制、一定年度にわたる生産および分配計畫を國家が行ふ計畫經濟制度に基づいて、無産者獨裁のみがよくこれを達成し得るものだとされた。計畫制度はまづ電化計畫において準備的試練を受けたが、遂に第一次五ヶ年計畫において具體化された。「計畫實現への嚮進」第一次五ヶ年計畫は、各經濟部門のみならず、住宅、教育等の社會事業部門の發展方針まで詳細に定められたが、その尨大さは外國だけでなく、共産黨員の間でさへ狂氣の沙汰だとされた。だが十ヶ年間の計畫經濟は、同制度の實行が可能であること、特に資本投資とある重工業部門においてさうであることを實證した。第一次五ヶ年計畫は當然實驗的性質をもつものであつたが、それは全經濟の統制規範としてよりも、可及的に計畫を凌駕すべき目標として利用された。それで各種の計畫實行機關は、最短期間に社會主義を實現せんとする希望に拍車を加へられつつ、豫定生

産の實現が過去の經驗に徴して疑問だと思はれるに拘らず、計畫以上に増産せんとした。「政治壓迫と犠牲」つまり政治的壓迫が人と物との高價な犠牲において、經濟的に不可能な目的達成を計畫者や各工業に強要したのである。この結果、計畫經濟の長所たる經濟諸部門の均衡、生産・分配の正確なる相互關係、浪費の排除等等はしばしば政治的軍事的考慮の犠牲にされた。例へば農業の集團化は、一九二八―三〇年の豫定計畫を越えるべく強制され運輸も農業用機械の製造もこれに併行しなかつた。同時に一九三二―三三年の穀類飢饉を惹起して工業の發展を鈍らしめた。だが計畫經濟の適用は、デグザクな道を辿り、一時は生産減退を來たしたが、極めて弾力的で政治的または經濟的情勢の變化に速やかに對應するを得た。「國民經濟機構の變質」しかし社會主義的計畫經濟は、國家が「最高指導權」を通じて、個人生産者のバラ／＼の利害を國營企業の埒内に統一しなければ不完全であつた。しかるに社會主義經濟の基礎は、土地、銀行、工業、交通、原料等を國有化したボルシェヴィキ革命の直後には、破壊されてゐた。一九二一年の新經濟政策は、國營化過程を鈍化したが、農業の國家統制に數年間消極的に反抗してゐた農民大衆を集團化する

ことによつて、一九三三年にはじめて國營化を完成した。今日ではすべての生産手段は「社會主義財產」となつてゐる。國家は資本家と地主の機能をもち、ソヴェト市民は國家の使用人か、共同組合の一員かである。かくてソヴェト指導者は宣言する、「今や新たな社會意識が形成され、労働に對する新たな社會主義的志向が生長しつゝある」と。「計畫經濟の參謀本部」ソヴェトの計畫經濟を立案する廣汎な仕事は、一九三七年までは人民委員會（内閣）に直屬する労働及國防會議（Совет）が行ひ、これは國家機構の中樞としてソ聯の經濟ならびに軍事上の參謀本部であつた。その主たる職務は、財政經濟計畫の立案、政治經濟の具體的條件に適應する諸計畫の變更、經濟および國防政策の實行に關する直接的管理等であつた。この労働及國防會議の任務は、一九三七年十一月に最高經濟會議（Ekosvid）に移管され、後者は人民委員會會議の恒久的委員會となつた。最高經濟會議は四半期および年次計畫の考査、あらゆる經濟活動の總括的監督に任ずる。ゆゑにこの改組によつて、計畫の統制はソヴェト内閣の掌中に従来より以上に直接的に集中された譯である。「ゴスプランと其屬下」計畫の實務は國家計畫委員會（Gosplan）が遂行し、全企業、共和國、聯邦の諸計畫の調整、すべての地域及び地方計畫機關との共

同による「聯邦豫定計畫」の立案とこれが實施を管掌する。ゴスプランはその他の政府諸機關と同じく「破壊者」の肅清にひつかり、一九三七年八月十名の重要執行委員が「人民の敵」の廢で免職された。ゴスプラン委員長は、バラリ・メズラウクが三七年十二月に罷免されて以來空席になつてゐたが、三八年一月十九日になつて委員會の閑職にあつた一青年ゾオズネセンスがその職に登用された。昨年末のゴスプラン機關誌「計畫經濟」は「トロツキーおよびブハーリン的破壊者とスパイは、本部で計畫の破壊をなすため本委員會に侵入し、四半期および年次の國民經濟計畫の立案を可及的に遅延せしめ、原料、電力、水源と隔絶した地域に尨大な工業企業建設を企圖し、重要軍事企業建設を後退せしめた」と非難してゐる。「人民の敵の根據」かうしたゴスプランに於ける「惡意」と「卑劣」なるサポタージユは、スターリンと保守的ソヴェト指導者の見解の基本的相異に基因するものである。スターリンはコストを無視して工業生産の昂揚を要求し、反對派は國家資源の緩慢な發展を主張する。一九二八―二九年ごろ、レイコフ、ブハーリン、トムスキ、の指導する右翼反對派は、スターリンの強制的工業擴充を痛烈に批判した。彼等のこの反對は、三八年になつて起つた工業管理の失敗とサポタージユ

の嫌疑で反対派の一群を清掃せんとする政府の決意に、大きな影響をおよぼしてゐる。

經濟發展と財政の關係

〔財務委員會の機能〕ソ聯政府の財政機構は、

工業、銀行、商業、農業、交通運輸の大部分と、その他の國民活動の大部分とを包括してゐるのであるから、他のいづれの國にも類例を見ない特異性あるものである。ソ聯では、財政々策の一般的管理および財政行政はソ聯邦財政人民委員部が司つてゐる。このソ聯邦全體の財政人民委員部の外に、ソ聯邦を構成する各邦に共和國財政人民委員部があり、また各地方ならびに各都市に財政部があり、村の財政問題は村ソヴェエトの管轄下に置かれてゐる。ソ聯邦財政人民委員部の職能の中には、共和國財政人民委員部に對する一般的管理、政府の統一的財政計畫案の作成と提出、ソ聯國家豫算案の編成と實施、財政計畫遂行の統制を行ふこと、貨幣の流通や信用および保險の一般監督、財政、立法、その他諸計畫の立案と實施をなすなどが包含されてゐる。ソ聯財政人民委員部の一般的活動は、極めて廣汎である。他の諸國に於てはその經濟發展は國內における私的資源と外債によつて金融されるのだが、ソ聯に於ては實質上國家が新工場建設、農業の改造、鐵道及び道路の建

設、商船の増加、商品の配給、その他に要する全資本を調達する。だから資本の組織的蓄積とそれが合理的な利用はソ聯財政機構の重要な職能となるのである。かつては、ソ聯は長期の外債なしにはその老なる改造計畫を遂行し得ないだらうといふのが國外經濟學者の一致せる信念であつた。然るに事實に於ては、過去の十年間にわたりソ聯に於ける資本蓄積は老なる増加を見、ために政府の巨大なる建設計畫を外國の支援を殆んど得ることなしに賄ふを得しめたのであつた。〔豫算による再分配〕ソ聯では、國家豫算は財政資源を動員し、それを再分配するための主要なる手段である。豫算を通じて、國家及び協同的組織の資源の再分配と大衆貯蓄の動員が行はれる。豫算は聯邦豫算、各共和國豫算、都市村落などの地方豫算から成るものであるが、これらの各豫算はいづれも夫々自己の收入源を持つてゐる。聯邦豫算と共和國豫算との間に於ける職能の配分は大體以下の如くである。即ちソ聯邦豫算は國民經濟に於ける基礎的企業、國防の編成等に關する金融を賄ひ、また國家行政に關する支出を賄つて行く。個々の共和國または地方團體の範圍に屬する企業への金融、或ひは特に社會的文化的施設に關する支出は大部分共和國豫算および地方豫算の範圍外にある。聯邦豫算の外に、國家豫算および協同經

濟組織の豫算もまた、この國の財政機構中に重要な地位を占めてゐる。各種國家機關によつて蓄積された資源は、すべてが國庫に吸収される譯ではなく、かゝる蓄積の超過分だけが國家豫算に充當せられ、そして財政上の援助を要する機關への再分配に利用されるのである。しかし個々の組織の投資および運用資本の大部分は、それ自らの蓄積で賄はれてゐる。組織利潤の約七〇％は國家豫算を通じて再分配されるのであるが、しかし利潤蓄積の大部分は組織内に保留され、組織自體の用と擴張に充てられるのである。〔大衆貯蓄の動員〕ソヴェエトはまた、公債募集の形式で大衆資源の大きな部分を豫算の目的に利用するのであつて、賃銀の漸騰と労働者状態の一般的改善とは、政府の公債發行を年毎に増加せしめるに役立つた。一九二八年十月に第一次五ヶ年計畫を開始して以來、公債の募集は成功をおさめ、公債による歳入に關する限り財政計畫は完全に實現され得たのであつた。第一次五ヶ年計畫の期間中、即ち一九二八年十月から一九三二年末にいたる間に、ソ聯に於ける公債所有者はほぼ七倍に増加して四〇百萬人を超過するにいたり、公債によつて實現された金額は十三倍以上に増加を見た。これら公債の國民經濟改造上における重要性は、過去數年間に於て公債および貯蓄銀行預金が工業投資の二〇％

乃至三〇％を供給してゐる事實から判断され得る。かくして國債は、政府財政計畫の重要部分を形成してゐる。もつ

ソ聯の財政歳入 (百萬ルーブル)

年次	國家事業 益及租稅	國債	其他 歳入	前年度 繰越	總計
一九二八—二九年	七、四六五・三	七三三・八	三二・二	二〇五・四	八、四三二・七
一九三二年	二七、〇三二・三	三、九二一・七	四六・九	五九八・六	六二二・九
一九三三年	三〇、(五)・三	四、〇二二・〇	九四七・六	三五、〇一〇・九	
一九三四年	四三、三六・三	四、三三三・〇	一、二三八・一	四八、八七九・四	
一九三五年	六一、〇〇八・〇*	四、四一五・〇	四七七・五	六五、九〇〇・五	
一九三六年	七〇、〇九八・九*	三、九五〇・〇	四、六六・一	七八、七二五・〇	
一九三七年	八六、七七七・五△	五、九七五・〇	五、三七七・〇	九八、〇六九・五	

(備考) *は豫算、△は概数を示す。

とも國民經濟投資の最大部分は國家豫算の歳入中から支出されるものである。前表は、一九二八—二九年、即ち第一次五ヶ年計畫實施の第一年度以後に於ける、ソヴェエト豫算の老なる膨脹ぶりを示すものである。〔財政膨脹と經濟發展〕第一次五ヶ年計畫開始以來、特に第二次五ヶ年計畫の期間中に於ける國家豫算の巨大かつ繼續的なる膨脹は、ソ聯における工業化の進捗と大規模農業の決定的な指標である。ソ聯では、全經濟發展の最もよい指標をなすものは歳

入豫算だといつてよい。また歳出豫算の側に於ても、歳出の量的膨脹を有力に説明するものは國民經濟である。第一

算および社會保險制度から支出されるのであつて、この地方豫算および社會保險の資金へは聯邦豫算から多くの補助金が與へられてゐる。運輸組織および農業への財政を改組することに關聯して非常に重大な事業が遂行されねばならなかつた。個人的農業經營から集團的農業經營への轉化は、村落財政組織の完全な

年次	國民經濟費	社會、文化、施設費	國防及行政費	國債費	地方豫算關係	政府準備、餘剩、其他資金	總計
一九二一年	四、七八四・三	四八・一七	一、三〇六・九	三二七・五	一、二九九・三	三三八・〇	八、四二七・七
一九三二年	二五、六六三・六	一、七五八・八	一、九八七・三	九六一・八	一、八九三・八	一、四一七・二	三二、六二九・五
一九三三年	三三、九二二・二	二、三九三・一	二、二六四・四	一、三三〇・〇	二、三四〇・八	二、七〇〇・四	三五、〇一〇・九
一九三四年	三三、三三三・六	三、〇八〇・〇	二、八七三・三	一、七〇二・〇	四、八五四・二	三、〇四七・五	四八、八七九・四
一九三五年*	三五、五六・九	四、八〇四・三	九、〇三八・六	一、八一五・〇	二、三九七・三	二、六八八・四	六五、九〇〇・五
一九三六年*	三七、五八三・五	一六、九六五・九	一七、八九七・三	二、七〇一・五	二、七〇九・六	八五七・二	七八、七一五・〇
一九三七年△	三九、五五・六	二六、六〇四・六	二四、五九六・六	二、五七九・六	二、八四九・七	一、八五五・〇	九八、〇六九・五

(備考) * は豫備、△は概數。

次五ヶ年計畫の開始(一九二八—一九三二年)以來國民經濟への支出は八倍以上に達した。一九三七年の歳出豫算では四〇%以上が國家の經濟發展を金融するために當てられ、この額の約半分は工業および發電に利用せられ、残部は農業および運輸に配分された。しかして國民經濟への投資の大部分はその資本構成に費される。ソ聯の社會的文化的發展は、特殊教育及び科學研究機關に關する限り豫算から費用を據出される。これらに要する費用の大部分は、地方豫

る改組を必要とし、また巨額の投資を要求することとなつたのである。また良好な配給組織に對して、健全な財政的基礎を確立するといふ問題も極めて重大性を有するものであつた。第二次五ヶ年計畫の期間中、ソ聯の物資生産高は一九三二年の三二、〇〇〇百萬ルーブルから一九三六年に一〇〇、〇〇〇百萬ルーブル以上に増加した。この大きな増加は大量の物資を消費者の間に配給する必要を生み、それが所要生産資本の適當な供給をなす操作が要求されるに至つたのである。經濟的文化的發展を賄ふために、豫算が

如何に重大性をもつてゐるかといふことは、第一次五ヶ年計畫以來、それらに費された歳出項目を見れば明らかである。これらの施設に費された歳出總額は、一九二八年十月一日から一九三二年末までに七三、〇〇〇百萬ルーブルに上ほり、そのうち五一、五〇〇百萬ルーブル即ち七〇・五%は經濟發展を賄ふために用ゐられた。この期間中に、豫算は四倍以上に膨脹した。第二次五ヶ年計畫になると、ソ聯の發展は益々巨大なる財政資源による投資を必要とするに至つた。その時期における概算數字によれば改造資本は一四〇、〇〇〇乃至一五〇、〇〇〇百萬ルーブル、即ち第一次五ヶ年計畫の全期間中に費した額の二倍以上に上ほり、それ故に國家豫算は第二次五ヶ年計畫下に於て特に急激な増加を告げた。(「スタチスト誌」ソ聯の財政經濟狀態による)

財政と金融機關の關係

〔國立銀行の役割〕ソヴィエト政權の初期には次のやうな漠然とした考へが支配してゐた。即ち「國家があらゆる生産手段の統制と貨銀および物價の公定を行ふ社會主義經濟においては貨幣は陳腐であり、建設途上の「經濟」は資金を無限に利用し得るからその必要がなく、國家企業には簿記計算は無用である」と。だが勞働と原料の浪費が激しいのでかゝる考も影を潜めた。そして間もなく社會主

義國家でも、完成品の質と量といふ方面から有形物を生産し、かつ生産費を低減しなければならぬことが認められるに至つた。ソヴィエトの金融は社會主義國家の投下資本源泉の蓄積力を表示するが、政府は資本の社會的私人的源泉を悉く統制してゐる。即ち國民所得の過半(一九二八—一九二六・七%に對し、一九三七年の九五%以上)は聯邦、共和國、地方豫算のすべてを包含する統一的國家豫算を通じて、直接に吸収かつ支出されてゐる。豫算は經常行政支出だけでなく、國民經濟ならびに社會的、文化的諸活動の金融をも規定してゐる。豫算の利用資金は、國立銀行と數個の特殊長期銀行がこれを統制する。國立銀行の主要任務は、年度計畫規定に應じて社會主義經濟の全部門に資本を配分することである。ソヴィエト諸銀行の取引は工業に對する銀行貸出といふよりも、當該部門の發展のために大企業に資本を投下するといふ性質をもつてゐる。〔財政收入の源泉〕社會的蓄積の主たる吸收手段は賣上税で、所得税は國民經濟の社會主義分子たる工業と、國營農場とに課せられる。社會主義經濟からの直接收入額が總歳入中に占める割合は、一九三二年の八〇・三%から三七年には八三・八%に増加し、反對に國債や對個人課税の形式で國民から得られる収入は、一六・八%から九・三%に減じた。一九三

六年の國內借入金は既發行國債總額に於て百四十七億ルーブルに達し、一年間の割増金は二十五億ルーブルと推定された。このやうに一九二八年以降工業發展の大部分は内國債や外國債で賄はれず、全人民の消費を犠牲にした強制貯蓄でなされたのである。人民のこの「動員された源泉」は、社會主義經濟の蓄積源泉とは異なり、自治的、強制的獻金である。租税、國債、貯蓄銀行預金などを含む一九三七年度の「動員された源泉」推定總額百二十七億ルーブル中、八十五億ルーブルは直接に國家豫算を通じて吸收された。即ち五十九億ルーブルは公募公債と貯金、二十六億ルーブルは個人の納税であつた。個人貯蓄は社會的蓄積と實際上區別し難いが、それは通例貸銀の「自治的控除」なる形式で労働者によつてその大部分が購入される國債を主とし、さらに共同組合利益參加權、義務的購入、國家の統制してある貯蓄銀行預金等の形式で貯蓄される。個人的利益を目的とする貯蓄は極めて少い。といふのは、各個人は政府から各種の形式の保險金を受取るからである。廣義にはソヴィエトは、社會の蓄積源泉から貸銀と俸給を支給し、これを國債公募や國家の公定價格で賣買される國營工業製造品の代價を通じて回収してゐるのである。「財政支出の内容」國家豫算の割當資金の主要項目は、國民經濟への金融

であつて、一九三七年には總支出の四割をこれが占め、文化および社會事業施設割當額は二割五分、直接軍事支出推定額は約二割五分乃至二割六分であつた。直接軍事費の支出には、國防人民委員部直轄計畫費、國防人民委員部費、國境警備費を含む内務人民委員部費が包含されてゐる。その他重工業、鐵道、水上運輸等の人民委員部費の豫算計上額中相當の額が直接乃至間接軍事費に振向けられ、結局總軍事費は豫算總額の四割または五割に達するらしい。「工業利潤と財政」國家豫算を通じて資金の融通を受ける各工業トラストは、資本の増加、労働者の生活水準改善その他のために、政府の定めた利潤の一部を内部に留保し、殘部を國庫に納入する。國家は本納付金を各種企業への信用許與に使用し、更にトラストからトラストへの資本移動配分のために用ひる。かくて實績の上がつてゐる企業は利潤を基本にして、利潤は少ないが政治的または社會的に重要な企業を助成し得るのである。このやうに、工業生産の最重要部門たる重工業に對する國家割當資金の大部分は同部門が納入する額を遙かに超過してゐる。しかし右の企業または經濟部門間の資本移動性は、利潤欲を排除してゐるのでなく、これを個人から國家資本主義に移してゐるに過ぎぬ。ソヴィエト工業の管理者は、相互に利潤増加を競ひ、しば

しばその生産物の品質をも犠牲に供してゐる。つまり政府の希望は、あらゆる國營企業を出来るだけ自給的企業たらしめ、これを労働生産性の増進、生産費の低下、會計の改善によつて成就しようとするにある。「工業への信用配分」兎も角、社會主義國家においても、貨幣を湯水の如く使用し得ないといふことが認識された結果、原價計算の重要さが新たに強調されることになつた。最初國立銀行は、工業への信用配分中央機關として、資金使用の目的を極く詳細に調査せずに要求次第信用を授與した。しかし一九三一年に會計制度が強化され、政府はそれをすべての國家機關に實施せんと試みた。信用は今や特殊の目的に對して許與され、貨幣は契約の實際的完了についてのみ支拂はれる。各企業は資金の割當を受けた業務の實行を報告し、その活動を示す貸借對照表を公表せねばならぬ。第二次五ヶ年計畫においては政府は、各種の經濟團(Economic Unit)間ならびに、各經濟團と信用機關相互間の完全な決済勘定制によつて「ルーブルによる統制」強化の必要を強調した。ソヴィエト・ルーブルの購買力は公式的確認とは反對にかつては激烈な低下を來したが、一九三五年以來、食料品および消費財の供給増加によつて安定を維持してゐる。一九三六年一月一日に政府は、ルーブルの新爲替相場を(未だ外

國爲替相場が定められてゐない)一弗につき五ルーブルと公定した。

貿易政策及貿易機關

〔貿易獨占の重要性〕ソ聯の

外國貿易は國家獨占であ

る。ソ聯政府の事業は、その最初から遅れてゐる自國を經濟的にも技術的にも進歩せる強力國に變化せしめるため聯邦の經濟發展をあくまで支援して行くことであつた。ところで工業設備、運輸及び農業の改善には巨大なる投資が必要であつた。最も進歩した型の設備を輸入することは、いふまでもなくソ聯の機械工業を樹立するに役立つものであつて、今日ソ聯は大はタービン、破碎機、コンバイン、鉤取機から、小は精密機具に至るまで、あらゆる種類の機械を生産し得るに至つてゐる。現在では如何なる型の機械でもソ聯で生産され得ぬものはないといつて誤りはないであらう。外國貿易獨占の存在は、ソ聯にとつて最大の重要性をもつものであつて、これがソ聯の經濟政策を實現せしめるに役立つた。この貿易獨占制は、政府をして輸入物資の數量及び種類を國民經濟の發展に必要なものだけに限定するを得せしめ、また輸出物資を經濟的利益と國家の要求に反しない範圍に確保するを得せしめた。また外國貿易の獨占制は、政府をして國家の外國爲替資源のすべてを集中

せしめ、そしてそれを社會主義機構の建設に利用するを得しめたのである。「貿易政策及貿易機關」外國貿易の獨占制は、その組織的形態に變化を來すことなく維持されて來たが、外國貿易の組織および外國貿易の獨占制を強化するための機能には多くの變化が見られ、經濟狀態の推移變遷に應じ外國貿易の上に促進または制限の手段が加へられて、以て世界市場に於けるソ聯の地位を強固ならしめる努力が拂はれた。例へば一九二九年には輸出入貿易の各部門にわたる特殊の機關が外國貿易人民委員部の手で設置された。また一九三〇—三一年には輸出および輸入の諸機關が改組せられ、全輸出入貿易の手續は外國貿易人民委員部の統制下に於て各機關が分擔することとなつた。そして註文および販賣に關するすべての技術的事務はこれらの諸機關に委託せられ、これらの機關は直接外國商館との契約に署名し、また債務の履行を確保するの權限を與へられてゐる。ソ聯經濟組織の強化に伴ひ、外國貿易の全活動は外國貿易人民委員部に直屬する諸機關の掌中に着々として集中された。ために外國貿易の活動は、組織的には多くの變化を來したけれども外國貿易の國家獨占といふ原則からは後退しなかつた。現在ソ聯外國貿易の全活動は、全聯邦輸出入特殊機關、通商代表部、外國法に基いて設立された會社を通じて

て行はれてゐる。ソ聯には十四の輸出機關、七つの輸入機關、三つの輸出入機關がある。この數の中には東洋貿易機關、運輸機關、その他旅行案内機關やフライテリスト即ち切手、貨幣などの蒐集家聯盟等の如き雜機關は含まれてゐない。各輸出機關はそれ／＼特定の商品を取扱ふのであつて、例へばエキスポートレスは木材及び木材製品の輸出を、エキスポートレンは亞麻、纖維、絲類を取扱ひ、ソユーズエキスポートは石油及び石油製品を取扱つてゐる。輸入機關もまた同様に活動し、マシノインポートは外國から機械および裝備具を、スタンコインポートは工作機械器具を、ウチエツトインポートは計算器等を購入するのである。また輸出入機關たるエキスポートフレブは、穀類その他農産物の輸出ならびに米その他の輸入に、メヂドウナロドナヤ・クニールガは書籍、定期刊行物、樂譜などの輸出入に、それ／＼従事してゐる。通商代表部以外の外國との直接貿易取引は、それ／＼の國の法律によつて設立された特殊會社によつてをり、即ち例へば英國のアルコス、米國のアムトルグの如きがそれである。(「メタチスト」による)

最近の貿易情勢

「貿易後退と内容變化」ソヴィエト貿易の世界貿易上における地位は決して大きくはないが、一九三六年には一九三一年の二・

五%に對し一・三%に低下した。三七年度のソヴィエトの貿易バランスは三八七、三七九千ルーブルの出超で三六年より六、五六九、〇〇〇ルーブルを微増したが、三五年の出超を下廻つた。一九三六年および三七年の出超減の原因は、主として原料から成るソヴィエト輸出品の價額が、世界市場で低落し續けたのに對し、主として製造工業品からなる輸入品が微増したことにある。ソ聯邦の主要輸入品は金屬および金屬製品、國內生産の出來ない機械、國內に産出しない原料である。かつてソ聯輸出の大宗であつた原料と農業生産物とに代つて、製造工業品の輸出が現れる傾向にある。主要輸出品目は木材および石油であるが、輸出總額中に占める石油の割合は一九三二年以降非常な低下を來した。これは國內における工業企業および機械化農業の消費増大に原因してゐる。穀類輸出は、一九三五年に一九三二年の高水準を抜いたが、三六年と三七年の初期には再び低下した。大豐作の報道された一九三七年八月には、正さしく大量の穀類輸出を行つた。「國別貿易の變化」獨伊は往時ソ聯産穀類の主要購入者だつたが、一九三五年以降輸入を禁止してゐる。當時恰かもこの二國は農業の自給計畫を擴大したのである。歐洲政局變化は、ソ聯貿易の方向を轉換せしめ、今日では米國から輸入する傾向にある。伊國

は一九三四年にはソ聯からの主要輸入國であつたが、一九三七年には輸入國中の最下位になつた。ドイツは一九三四年には、ソ聯商品の市場として第一位にあつたが、現在は英、米、白が追越し、第四位である。ドイツからのソ聯輸入の減退は、一時的には二億馬克のドイツ製機械購入のためのクレジット設定によつて回復した。これは一九三五年四月九日に締結されたが、三六年および三七年初期までは多く利用されなかつた。もしこのクレジットの期限が経過すれば、ドイツからのソ聯輸入は著減するだらう。スペイン向輸出は一九三七年には著しく増加し、ソ聯輸出國中の第六位に上つた。「對米貿易關係」ソ聯向輸出國の第一位にある米國とソ聯との貿易は、一九三六年には目覺しく増大した。當時米國は一千二百九十萬弗の輸出超過となり、翌三七年にはさらに擴大した。一九三五年七月十三日附ならびに三六年に一年間延長された兩國間の交換覺書によると、ソ聯は各年三千萬弗の米國向註文を發することが出来る。この協定は、一九三七年八月四日さらに一年間延長され、ソ聯は米國の最惠國待遇によつて、一九三七年—三八年に四千萬弗の註文増加をなし得る契約を結んだ。事實ソ聯の米國商品購入は、一九三七年に輸出の二千七百萬弗に對して七千五百萬弗に達した。「國際金融上の地位」對外商

業債務は最近著減し、國際收支残高と金生産の増加は、世界市場における同國の金融的地位を強固にした。ソ聯が「封鎖」經濟制度を望んでゐるといふのは誇張し過ぎるが、老大な原料資源、急速なる工業發展、金の指導的地位は、もし外部資本主義國との通商關係の斷絶が政治的に有利だと思はれる場合、これを可能ならしめ得るといはれる。

工業生産の發展

【工業生産の後退傾向】スターリンと彼の信奉者は、工業の一層の發展のための技術的基礎がすでに獲得されてゐると信じてゐる。故に彼等は今や減退するソヴィエト工業の「最新の新經濟政策」を唱道しつゝ自ら指導してゐる。この新政策は、昨年十月二十六―二十九日の石炭および金屬労働者大會に於て、重工業人民委員カガノヅチによつて示唆されたが、當時彼は、ソヴィエトの工業は困難の深刻化に悩んでゐると述べてゐる。生産減退の影響は、すでに第三次五ヶ年計畫の論争中にも散見されるが、ゴスプランの紊亂のために同五ヶ年計畫の概要すら未發表であり、たゞ三八年年度計畫の輪廓だけが公表されてゐるに過ぎない。三八年年度計畫案によると、工業生産高は前年度の計畫高八百四十億ルーブル（実績は七百三十億ルーブル）に對して一五・三%増の八百四十億ルーブルで、増加率は最近數年間の年次豫定増

ジョフはゲ・ベウの後身たる内務人民委員部（НКВД）委員長として、大部分は囚人労働者よりなる主要公共土木事業を指揮してゐる。彼は三八年四月一日に水上運輸委員長に任命された。エジョフの前補佐委員リジョフは、木材伐採團の囚人労働者を統率してゐたが、三八年十二月に林業人民委員長に就任した。カガノヅチは依然重工業人民委員長であるが、三八年四月に鐵道人民委員長を兼任した。彼の兄弟ミカイルは一九三六年十二月に設置された國防工業人民委員長である。昨秋から開始された工業再編成の目的の一は、工業統制に従事する各人民委員部を單なる行政部門から、實際上の「國民經濟運營中心部」に移行することにあつた。現在では各工場や企業は、各人民委員部に統制されつゝトラストに歸屬せしめられてゐる。トラストはさらに石炭、石油、ゴム、農業機械等の如く三十を超えるいはゆる「コムバイン」に再組織され、コムバインはトラストに對してその管理者の任命、原料割當の統制、政府信用授與の規制などをなし、ゴスプランを助けて各工業の年次計畫をたててゐる。ソ聯は従来の兩度の五ヶ年計畫において、重工業と國防工業の發展に全力を傾注した。指導者の見解によれば、國家が生産手段の生産設備を適當に獲得すれば、資本主義國家への依存から獨立するから、その後

加率中の最低である。三七年度の各工業部門の實績生産高は三六年の實績より一二・五%を上廻つたが、増加率は減退して三七年の計畫高より六九%を下廻つた。「量より質への轉向」ソ聯當局はまた、さきの兩度の五ヶ年計畫の特色だつた狂熱的建設段階の次には工業の再編成期と「文化的生産」の時代が勃興せねばならぬと主張してゐる。それで、工業企業の擔當者は、計畫以上の生産増加を要求されてゐない。即ちソヴィエト工業組織の最悪の病根の一つであつた官僚的紙上計畫が減じ、燃料と原料が節約され、人と機械の資源涵養が行はれ、スタハノフ的労働強化による生産高の急激な變動が回避されてゐる。第三次五ヶ年計畫の目的は、量と速度の強調ではなくて質であり、ソヴィエト經濟の缺點たるコスト高の低下と労働生産性の昂揚にあるとされてゐる。【新統制指導部】ソ聯の社會主義的經濟建設は、工業に於て極めて徹底的である。氣息奄々たる一部の手工業を除けば、ソ聯にはもはや私營工業は存在しない。工業の運營は經濟ソヴィエトに直屬する重工、輕工、食品、國防、林業等の五人民委員部の指揮下にある。一九三六―三八年の「裏切破壊者」の徹底的肅清工作に伴ひ、工業統制は漸次にスターリンとスターリンの信賴者からなる【首腦會議】(Tamer Council) に集中された。ニコライ・エ

に輕工業に意を用ひるといふのであつた。だから重工業は、一九二八―三七年には偉大な相對的進歩を遂げたが、輕工業の發展は遲延した。【國防・重工業の發展】一九二八―三七年の公式統計は未公表であるが、全工業生産は一九二八年の九十億ルーブルから三七年の七百三十億ルーブルに躍進し、三三―三七年の主要工業部門の生産統計から見てもソ聯は事實上零から出發して機關車、トラック、貨車生産において十年間中に三倍または四倍の増産をなした。一九二八年に三分の二を輸入してゐたトラックの生産は、同年の一、二七二臺から三六年の二一、九〇〇臺になつた。飛行機生産も統計はないが、その躍進ぶりはスペイン政府軍に提供されたソ聯製飛行機によつてある程度想像がつく。また噂によれば、バルチック海と黒海とに浮べる潜水艦と戦闘艦を建造中とのことである。従來の輸入商品に對しても新規工業が勃興してをり、殊に化學、特殊金屬工業、各種機械工業において顯著である。かような重工業、國防工業の堅實な發展は、世界不況中に起つたのであつて、當時主として原料からなるソ聯の輸出商品價格は、世界市場で激烈な低落に見舞はれてゐた。ソヴィエトは漸次諸外國への工業依存を脱してをり、輸入を待たずとも工業、軍事必需品については自給自足し得る地位に到達したらしい。石

炭、鉄、鋼生産はすでに十九世紀末の米國の水準に達してゐるが、鉄、鋼、銅、鉛もドイツの現生産水準に殆んど追いつかんとしてゐる。だがこゝに指摘しなければならぬこと、特に戦時におけるソ聯の工業生産を推定する上に重要なことは、ソヴィエト工業は恐らくドイツと同様目下最高能力を發揮しつつあつて、戦時の緊急時までにはひどく磨減するだらうといふことである。「重工業發展の犠牲者」右の如き量的發展は、財貨の粗悪な品質と僅少なコストの低下といふ二つの犠牲において得られたのである。重工業生産額の増大は屑鐵の増加、スタハノフ労働的強化と適宜の修理不能とによる機械の能力低下を惹起し、殊に鋼鐵、石炭、粗製石油、銅、化學工業において著しい。加ふるに工業原料の生産は、一九二八年以降三倍乃至四倍に擴大してゐるが、工業の擴充としばしば併行しなかつた。石炭生産がよい一例であつて、政府は幾度か石炭業の改造を試みた擧句三七年四月ドン地區鑛山労働者の賃銀、文化、生計状態の即時改善を命じた。ソヴィエト工業の使用石炭の六五%を供給する同鑛山は、劣悪な労働条件のため豫定生産の一五%乃至二〇%を下廻る状態であつた。そして遂に政府は、石炭不足に襲はれ、電力業に對し燃料浪費の戒告と消費節減を命ずるの餘儀なきに至つた。一九三八年の電力生産

計畫は前年の実績生産以下であつて、三九年一月十五日モスクワおよびレニングラードの市街電燈を減じ、電力消費の節減を命じた。最も遅れてゐる銅工業においても、増産措置が講ぜられ、林業にいたつては新委員長リジョフによつて「恥辱的だ」と烙印づけられる仕末である。「金生産の異常發展」かゝる生産減の工業とは反對に、金生産は異例の進展を遂げ、一九二九—三六年に五七七%の増産をした。金統計は公表されず嚴秘に附されてゐるが、事情通によると、一九三七年の金生産は世界金生産の約六分の一たる五百萬プライン・オンスに上つたと推定されてゐる。金工業の運輸施設は、道路、鐵道建設、レナ河の小艇隊新設によつて改善され、三七年三月には輸出さへ見た。「輕工業の立遅れ」輕工業は過去十年間緩慢に増産されたが、消費材価格は微落したものの、依然不均衡な高位にあり、品質も多くは劣等である。一九三七年の輕工業計畫は、前年の總生産高より二〇・七%だけ増産せんとしたが、実績は僅か一・七%の超過に止まつた。この輕工業の立遅れのため、ソ聯は消費財不足に悩んでゐる。しかし輕工業は幸福なことには、生産物の一切がガツ／＼してゐる消費者によつて忽ち消化されてゐる。だから政府當局は、生産物の品質改良にも、必需品の合理的供給にも殆んど注意を拂は

ない。スタハノフ労働者は特別手當を受けてゐるが、財貨不足で費途に困却し、一方低賃銀階級にとつては製造品の多くは禁止的な高價格である。

工業建設の目標

「巨大企業」の建設」數多のいはゆる「巨大企業」は、米國式な大規模工業と競争する意圖をもつて兩度の五ヶ年計畫において完成された。最も有名なのは、重要棉花地帯を連繫するトルクシブ鐵道、スターリンググロード、ハリコフ、チェリアピンスク等のトラクター工場、ロストフ農業機械工場、ニヂニ・ノヴゴロド自動車工場、ウクライナのドニエプロストロイ發電設備、バクー・バトム送油管、ウラルのマグニトゴルスク鋼鐵工場（極東からの攻撃に對する工業生産および國防の重要基地）バルチツク・白海運河（戰艦がバルチツク海から白海へ一兩日して運航する）モスコを重要河港としたヴォルガ運河等である。三七年十二月十九日に政府は極東ソヴィエトの國防強化をもたすカリムスカヤ・ハバロフスク間のシベリヤ鐵道複線化の完成を公表し、更に戰略的意義を有するシベリヤのブルヤト・モンゴリアの首府ウラン・ウデと外蒙の邊境都市キアクタを連絡する鐵道を、外蒙首府ウラン・バートルとの間の自動車路及び航空路に接続して建設中である。「巨大計畫の中止」ソ聯當局は、最近の工業建設の減

退傾向に對應して、「計畫立案の最大缺點の一つ」たる「巨大計畫狂」を非難しはじめてゐる。三八年度計畫は、世界最大の發電設備と稱される發電工事をヴォルガ河畔のクイビシエフ近くに建設し、これによる年生産百四十億キロワット時の巨大計畫遂行を決定したに過ぎない。この工事はシベリヤ鐵道複線化およびバル・白河運河工事と同様に、エジヨフの指導下に若干の囚人労働者が使用される筈である。シベリヤ鐵道複線化の完成公表當時、政府はエジヨフの内務人民委員部に「人民の敵絶滅の成功」を多として祝意を表し、新聞紙も「優秀なる管理者、社會主義工業の輝ける組織指導者」といふ絶讃を浴びせた。彼は今「建設事業の終身幹部」を補充してゐる。「地域的工業分散の意義」ソ聯の工場および抽出産業は、地域的に強大な工業コムバインに群屬せしめられてゐる。ウラル・クズネツク・コムバイン、ドニエプストロイを繞ぐる諸工業の集中的配置など、その一例である。外人技術者はこのソ聯政府の政策を批判してゐる。彼等は少數鍵鑰企業の綜合的完成や効果的運營のための集中化を廢止し、これに代るに數地區の工場と同時に作業を開始することによつて、労働および原料資源の分散化をなすべしと主張してゐる。だがソ聯指導者の信ずるところでは、ソ聯工業の後進性と尨大な領土のため

に、工業の地域的分散化は不可避であり、氣候および自然的資源の相異による各種地域の發展は當然なのである。彼等の希望はつまり、ソ聯全土にわたつて堅固な自給自足的工業團を創り、近隣の農業組織をこれに連繫せしめつゝ、労働者と農民が全體社會の福祉のために相ならんで労働する共同體の創出にあるのだ。最も重要なことは、工業の地域的分散化と自給自足的農工團の創設が、戦時において戰略的價値を發揮するだらうと見られることである。即ちソ聯の一地區が東亞または西歐において敵軍の侵入を受けても、國家の國防力はたゞ局部的に損害を蒙り、他の地區は依然として活動し、容易に食料品と軍需品を軍隊に供給し得るからである。

礦物資源の開發

〔地質學者の活動〕三六年七月二十一日第十七回國際地質會議がモスクワに開かれたが、ソ聯邦は参加者に現在の礦物資源状態を見る機會を與へんがため廣汎な準備を行つた。ソ聯の地質學者はソ聯の産業改造に重要な役割を演じて來てゐる。社會主義産業の野心的な計畫は自然的資源の集約的開發に向けられたのであつて、地質學は礦物埋藏の判明状態を増大する仕事のために、或ひは新資源を發見する仕事のために動員應用されたのである。地球方面の構成について

の研究は、現在ではそれ自體を目的とするものとは考へられてゐない。例へば、あらゆる礦物は、産業上の潛勢力として一つの經濟單位たるものと見做されてゐる。ソヴィエトの地質學者は現在如何に接近し難い遠隔地域での發見といへども、それが利用され得ることを認識し、そしてかれらは礦物學者、化學者、技師との協力によつてかれらの發見した鑛山が開發され、産業上に役立つに至ることを知つてゐる。〔組織的な開發計畫〕ソ聯は、二一、三三三、〇〇〇平方キロメートルといふ尨大な地積を有してをり、これは地球表面の約六分の一に相當するものである。かやうな廣大な領域に對應して、この國が有用な礦物を多量に供給されるだらうことは極めて當然である。勿論現在ソ聯のすべての埋藏が明らかにされてゐるわけではなく、組織的な試掘と測量がこゝ數年前から大規模にはじめられたのみである。しかしてこれらの試掘及び測量の全事業は、現在では特殊の國家地質機關によつて行はれてゐる。これらの事業は、同じ計畫案に従つて遂行せられ、諸種の礦物に對し、或ひは國家全體にとつて最も重要である地方に對し、廣範圍にわたつて直接的活動が可能なやうになつてゐる。〔開發事業の成果〕かうした方法は既に優秀な效果を生んでゐる。今まで探査を遂げたのはソヴィエト領域の僅か三分の一に

過ぎないが、この新らしい自然的富源はこの國の全經濟面を一變せしめ、また舊鑛山企業の廣汎な發展を可能ならしめたのみでなく、戦前に存在しなかつた新鑛山業部門全體の組織化を可能ならしめた。十一月革命後に組織された廣汎な探査は、この國の廣大な礦物資源を明白にした。一九一三年帝政々府は地質調査のために總額五〇〇、〇〇〇ルーブルを費したが、一九三六年にソヴィエト政府はこの目的のために二三四、〇〇〇、〇〇〇ルーブルを費した。また一九一八年までの地質測量はソ聯全領域の十分の一に過ぎなかつたが、一九三六年までに三分の一が測量せられ地圖も作られてゐる。これらによつて、現在地質調査がいかなる規模に遂行されてゐるか明らかであつて、この事業の結果ソ聯の判明せる資源は驚くべき増加を見るに至つたのである。(「スタチスト」による)

豊富な礦物資源

〔石炭埋藏の豊富〕一九一三年には全國の石炭埋藏量は二二〇、〇〇〇、〇〇〇百萬噸と概算されるにいたつた。主要炭田はウクライナのドネツ、それからクズネツク、イルクーツク、ツングースク、ブレイスク、モスクワなどであつて、なほカザクスタンのカラガンダ、ウラル地方のサカレン、

トランスコーカサスなどにも埋藏されてゐる。ソ聯のあらゆる地方に石炭資源があるといへる。クズネツク及びツングースクの埋藏量は非常に大きい。現在探掘されてゐる最大の鑛山はドネツ炭田である。既に大規模の作業がはじめられてゐるクズネツク炭田の炭床は、二五、〇〇〇平方キロメートル以上の地積にわたつて炭層の深さ七乃至八キロメートルに及び、その半ばは探掘され得るといはれてゐる。ツングースク鑛床は八〇〇、〇〇〇乃至九〇〇、〇〇〇平方キロメートルにわたつてゐるが、その位置が現在の産業中心地から比較的遠隔であるためまた作業は開始されてゐない。〔世界最大の石油資源〕ソ聯の石油埋藏量は極めて豊富であつて、三、二〇〇百萬噸と推定されてゐる。世界の石油資源は九、〇〇〇百萬噸から一〇、〇〇〇百萬噸の間と推定されてゐるから、ソ聯は世界の全石油埋藏量の三〇%以上を所有して世界の第一位を占め、米國は二、〇〇〇百萬噸を藏して第二位にある。現在作業してゐる最も重要な石油産地はバクーで、ウラルエンバ及びグロズニ地方がそれに次いでゐる。これらの舊來の地方が現在もなほソ聯で得られる石油の大部分を供給してゐる。新石油産地としてはバシユキリア、西部ウラル、ベチョラなどがあり、その他サガレン島、南部コーカサス、ブリバイカル、

シヨルジア、クリミア、クズネツクなどにも石油埋蔵がある。またクロズニ、マイコツブ、ケルチ、メリトポール、ダケスタンその他には可燃性天然ガスの埋蔵がある。ソ聯のオイル、シエールの埋蔵量は五〇、〇〇〇百萬噸と推定せられ、またその泥炭の埋蔵量は世界全資源の七二%を占め、その面積はヨーロッパ・ロシアだけで五〇、〇〇〇、〇〇〇エーカーに及んでゐる。「鐵鑛は世界全資源の半分」一九一三年に鐵鑛の總資源は三、〇〇〇百萬噸と推定されてゐたが、一九三六年の推定では一〇、七七八百萬噸に上ほり、判明せる世界全資源の半ばよりも多い。既に判明せる鐵鑛埋蔵量に加ふるに、新たに発見された鐵石英礦は二五五、〇〇〇百萬噸の巨額に達し、或る技術的過程を以てそれらから鐵が抽出されてゐる。鐵鑛の採掘量は、一九一三年の九、二一三、〇〇〇噸から一九三六年には二八、二〇〇、〇〇〇噸に増加し、製鍊された鐵の產出額は同じ期間内に四、二一六、〇〇〇噸から一四、五〇〇、〇〇〇噸に増大した。マンガン鐵の判明せる量は一九一三年の一六八百萬噸から一九三六年に七〇九百萬噸に増加した。よく知られてゐるチャツラ（シヨルジア）およびニコボルの間層の外に、西部シベリア、カザクスタン、ウラルなどにも間層がある。「尨大な非鐵金屬」銅、鉛、亜鉛、ニッケル、モ

リブデンは、革命前にはすべて輸入品であつた。しかし最近數年間にこれら非鐵金屬の尨大な埋蔵が中央アジア、トランスコーカサス、ウラル、極東の諸方面で発見された。判明してゐる銅鑛の量は、含有してゐる金屬を計算に入れれば一九一三年の推定六二七、〇〇〇噸から一九三六年には一七、〇七三、〇〇〇噸に飛躍した。ソ聯は世界の銅の一六%を所有し、チリ、ローデシア、米國に次いでゐる。銅鑛の採掘高は一九一三年に七二一、〇〇〇噸、一九三六年には三、六八九、〇〇〇噸である。鉛の埋蔵は、純鐵として一九三五年に四、一二四、〇〇〇噸と推定せられ、これは一九一三年には五〇〇、〇〇〇噸であつた。この一九三五年の數字によれば、それは世界の判明せる埋蔵量の約一一%に當り、中央アジアのカザクスタンがソ聯の鉛資源中第一位を占めてゐる。ソ聯の亜鉛埋蔵量は、一九一三年一、一〇〇、〇〇〇噸に上ほつたが、一九三五年には九、九三二、〇〇〇噸に増加し、その間九倍の増加を見た。ソ聯は世界亜鉛資源のほと一九%を所有してゐる。ニッケル埋蔵の存在は百年以上も前から知られてゐたが、採掘は極く最近初められた。それ以來新らしいニッケルの富鑛がブリアバ、アクチンピンスク、コーラ半島などの各地で発見されるに至つた。また錫の埋蔵も相當あり、絶えず新発見

によつて増加されてゐる。最も豊富な鑛床は北西部シベリア、極東、カザクスタン、中央アジアの諸地方に位してゐる。金鑛は極めて多く既に金産額に於て世界第二位にあり、鑛で第一位に進むものと信ぜられてゐる。戦前のロシアで全く知られてゐなかつた稀金屬採掘の新興産業が、ソ聯になつて發展を見るに至つた。もつともこれらのうち水銀だけは戦前ドネツのニキトヅ鑛山から產出されてゐた。大戦中にタングステン鑛がトランスバイカルの要部で発見されたが、採掘事業は極く近年に開始された。最近の數年間に、水銀、タングステン、モリブデン、ウラニウム、ラヂウム、ベリリウム、タンタリウム、コバルト、その他の稀貴金屬の發見が行はれて來てゐる。「非金屬鑛相次いで發見」ボーキサイト、燐灰石、燐灰土、加里、硫黃、礬砂、その他の建築材料は現在廣く採掘されてゐる。燐灰石の産業上の埋蔵は、戦前にはあまり知られてゐなかつたが、最近數年間の試掘によつて燐灰石の鑛約二、〇〇〇百萬噸を含有するヒビンの尨大な埋蔵が明るみに出されるに至つた。一九二九年には僅か二、〇〇〇噸の燐灰石を產出するに過ぎなかつたが、その産額は絶えず擴大され一九三六年には約二、〇〇〇、〇〇〇噸に達した。燐灰土の量は一九一三年には五、五〇〇、〇〇〇噸といはれてゐたが、一九三六年

までに多數の大鑛床について發見と測量の行はれた結果、右の數字は一六、八一四、〇〇〇噸に飛躍した。ソリカムスクの加里の埋蔵が發見されて間もなく、即ち一九二五年にその地の測量事業が開始されたのであつたが、直ぐに世界最大のものであることが明らかになされた。そこに存在する酸化ボタシニウムの量は一八、六三九百萬噸と推定されてゐる。なほその外にも西部カザクスタンに大鑛床が發見され、一九三一年に採掘の開始された時には一九一、〇〇〇噸を產出し、一九三六年になると産額は一、八〇〇、〇〇〇噸に増加した。一九三四年カザクスタンのインデルレ一ク地方でソ聯最初の礬酸鹽が發見せられたが、なほ最近では、ソ聯が從來外國から輸入を仰いでゐた黒鉛、硫黃、螢石なども發見されるに至つた。「スタチスト」による。

農業革命の發展

〔土地國有と其失敗〕工業の發展

も重要であるが、社會主義の究極的成功は農業の社會化にかゝるところが大きい。この點は政府も夙に認めてゐたが、漸く一九三〇年になつて、政府は社會化經濟における個人農業の矛盾を解決せんと試みた。一九一七年十一月七日附命令によつて、土地は私有を廢止され、自後國有財産となつた。個人は單に土地の使用と自己勞働または家族勞働による耕作を許され、雇傭勞働

は嚴禁された。だが土地國有化は多くは紙上計畫に止まり、政府は國營農場を設置した土地以外は直接的に統制し得なかつた。事實上過半数の農民は、一八六一年の解放以來土地飢饉に見舞はれ、地主から取上げられた土地は彼等の間に分割されて行き、結局國家にはなく二千五百萬の農民世帯に移轉して私有財産化するにいたつた。土地のこの零細化はソヴェト政府を驚愕せしめた。政府の恐れたことは、小規模農場を無智で疲弊した農民に委して置くと、人口増加及び工業の擴大に對して、穀類や原料の生産高が應じ切れなくなるだらうといふことであつた。加ふるに小規模農民の放任は、政府にとつて政治的脅威と考へられた。

「ネップ時代の農業政策」この時レニンは、大規模集團耕作のみがロシアをして、順調にその工業發展を辿らしめ、かつ外國資本主義からも獨立せしめ得るものと確信した。レニンの當初の農業綱領は、一九一八—二〇年の諸事件で實現を妨げられた。その間政府は外國の干渉や反革命と闘ひ、飢饉の恐れを避けるために「戰時共產主義」を採用して穀類その他の食料品を市場價格以下で徴發し、嚴重な制限を個人商業に課した。農民はこれに對し、播種面積の減反をもつて報復し、遂に公然たる叛亂を起した。この重大な農業危機に逢着したレニンは、一九二一年新經濟政策(NEP)

を採り、農民や私營商業の本能たる「小ブルジョア性」に一時的な讓歩をあへてした。そして土地國有は依然行はれたが、土地の貸借、雇傭労働の自由、個人商業への穀類賣却は許された。「クラク及國營農場」ネップはクラクに新生命を與へた。クラクの名稱は「大きな拳」と譯されるが、革命前には貧農および中農を區別するため富農に冠せられ、彼等の握り工合を表す言葉であつた。ネップの施行後、一九一八年以來土地を失ひつゝあつたクラクは、貧農から土地を賃借しはじめ、屢々貧農を雇傭し、彼等の餘剩穀類を貧農に賣却した。クラクの數は全人口の3%を超えなかつたが、クラクの裕福さはソヴェト農業の如き低水準においてのみ當て嵌まつたのである。彼等は農業生産に支配的地位を占め、中農の上層部とともに穀類生産高の三割、市場出廻り總計の四割を供給してゐた。農業の「私營分野」を支配したクラクの擡頭は、一九二一年後の「社會化分野」の遅々たる發展と較べて著しい對象をなした。社會化分野は國營農場から成り、一九一七年に地主から取上げた土地に政府が設定したもので、一九二七年までは僅か百十萬の農民を有するに過ぎなかつた。國營農場と集團農場は個人農場なる大海中の孤島の如く、兩者の穀類供給高は市場出廻り高の一・5%にも達しなかつた。

農業の集團化政策

「スターリン農業綱領」やがて農業問題の最善の解決策について共産黨内に意見の對立が起つた。トロツキーは集團化の強化とクラクに對する貧農と「中農」の協同攻撃を提唱し、スターリンは、國家は未だ國營および集團農場をもつてクラクの生産に代へるだけの金融的工業的施設を具備してゐないと主張した。彼は單にクラクの活動を課税その他の行政手段をもつて制限し、一方あらゆる形態の農業協同組織を促進すべきことを提案した。一九二七年十二月の第十五回黨大會で、共産黨はすでに黨を除名されてゐたトロツキーの案を排撃し、スターリン綱領を承認した。同綱領は第一次五ヶ年計畫においてさらに仕上げされ、國營及び集團農場の擴大が定められた。「農業集團化への進撃」政府の採擇したクラク抑壓方針は、また「右翼反對派」と稱される黨内の穩和分子の側のゴウゴウの批判を捲き起した。

ルイコフ、ブハリン、トムスキーの指導するこの一派はクラク對策を「軍事封建的壓迫」となし、政府に警告を發してその農業政策は農民の離間と穀類危機をもたらしと論じた。しかし一九二九年の收穫は、集團農場の目覚ましい發展と農業生産の改善を實證した。右翼反對派は一九二九年十一月公式にその「異見」を取消し、翼三〇年一月六

日に政府は完全な集團化への進撃命令を發した。地方當局は中心城市から派遣された突撃隊の援助を受けて、右綱領實現の熱狂的努力を進めた。「クラク追放」集團化のために農村の階級闘争は激化した。クラクは土地及生産手段の沒收、土地貸借の禁止、新集團農場の加入拒否(この農場たるやかつては自己の財產であつたが今は沒收されてゐるのぞを受け、文字通りに追放された。これらの措置に憤激したクラクは、私有家畜を屠殺して政府當局の手中に歸するのを妨害し、ソヴェト官吏を虐殺し、國營倉庫に放火した。數千人のクラクは、北ロシアやシベリアに追放された。かゝる強制化の結果、一九三〇年三月一日には全農場の五五%が集團化したと推定された。傳統的農業生活の破壊だが間もなく、地方組織指導者の熱狂が往々政府の目的を挫折させてしまつたことが明白になつた。多くの地區では集團化は紙の上でのみ遂行され、殆んど資産を有しない貧農と協議された。だが集團化は、より裕福な近隣者の援助を得てのみこれを達成し得たのに拘らず、貧農以外のものは事前に協議に與からなかつた。特に遅れた地區においては、集團農場への加入を躊躇してゐる農民に經濟的のみならず軍事的壓迫すらも、加へられることが多かつた。かゝる諸手段は、集團化の成功を期する上において不可欠的に協同を要する「中

農を敵對者に廻してしまつた。個人主義農業からしばしば住宅や私有物の社會化をも伴ふこの集團農業への急激な轉化は、舊農民をして、その傳統的生活方法の率然たる破壊の前に啞然たらしめ、かれらに辛酸を嘗めさせた。「アルテルへの轉換」スターリンは、農民の敵意が集團化を破壊することに氣つき、直ちにこの不幸を回避すべき嚴重な手段を採用した。彼は一九三〇年三月二日附の論文において、「成功の眩惑」に對して警告を促し、集團化の準備なき地區における「紙の上」の集團化遂行、特に武力または經濟ボイコットを伴ふ場合のそれを非難した。彼は、黨の仕事は現在の集團化農場を合同し、農民の自治的協同をかち得ることにあると宣言し、集團組織の實際的形態は、社會主義の一定段階においてはすべての所有物を社會化してある農業コンミュンではなく、政府がその共同規範を起草してあるアルテルであると述べて、農民に安心を與へた。集團組織の公認形態たるアルテル (Artdel) は、多數の農民が所有土地、勞働、生産手段を結合して大規模集團農場の設置を決意する時に形成される。土地、農業機械、あらゆる牽引動物、貯藏種子、農場建築物は社會化されるが、住宅は私有を許される。羊、豚、牝牛、家禽、果樹園及び花壇用小器具も、成員の個人的使用を認められる。十六歳に達した

ものはアルテルの成員に加入する資格を賦與され、成員となる時には、加入料として自己の社會化及び非社會化財産總價額の二乃至一〇%を現金で納入せねばならぬ。本料金はアルテルを脱退する時に返戻されるが、脱退員の土地は集團農場の財産となつて返却されない。アルテルの諸事務は、成員總會および一年間を任期として選出された執行部によつて運営される。執行部は、成員間に勞働を割り當て、賃銀の分配を規制し、アルテルの老廢成員及び廢疾成員扶養基金の如き各種共同基金の使用を管理する。集團農場は、國有土地に對し地代を支拂はない。政府は集團農場に對して信用を許し機械及びトラクター配給部 (M.L.S.) の網の目を通じて、トラクター及び農業機械を貸與し、農事指導技術員を派遣する。政府は一九三〇年にこの國家補助の報償として、各集團農場に政府と「契約」すべき旨を要求した。契約においては、アルテルは成員及び生活資料の必需品超過分のすべてを、國家に引渡すべく同意しなければならぬ。この契約制度によつて政府は、收穫期末の穀類及び原料の一定量を計算し得ることとなつた。これはたゞに農業計畫の具體的適用に利便を與へたのみならず、國家のクラク生産に對する從來の依存性を解消せしめた。

農業統制と農民慰撫

「アルテル下の農民窮乏」だ
が農民は、アルテル制度に

は不満だつた。國家が穀類その他に支拂ふ對價は、かれらの公開市場での販賣代價よりも低かつたのみならず、政府が供給する僅かな製造工業品を購入するのにも不十分なことが多かつた。その上農民は、收穫が多くても集團農場の食料品供給の追加とはならず、寧ろ國家に對してより多量の穀類を引渡すに過ぎなかつたので、農民としては増産の刺激を毫も受けなかつた。一九三一年の相對的不作は、農民のかゝる不満を高めた。政府は穀類生産の低下を無視して、その農業綱領の遂行を決意したため、多くの集團農場の穀類および種子の貯藏は不足してしまつた。製造品の供給不足はさらに農村における熱意を冷却せしめた。「農民のサボタージュ」公然たる叛亂事件は少なかつたが、一九三二年には數多くの農民は消極的反抗なるヨリ有力な武器に頼り、これによつて集團化の敗北を欲求した。かれらは自己の使用するために必要なだけしか播種せず、あるひはすでに播種せられた場合は農場を雜草の繁茂するまゝに荒廢せしめ、刈入れを怠つて野天に枯死せしめた。さうでないものは、ひそかに收穫して政府徵收吏の目の届かない場所

九三二年度の收穫は、天候が前年よりもよかつたのに質量ともに悪かつた。なかんづく最も動搖してゐたウクライナ及び北コーカサスの傳統的に豐饒な穀類地區が、特に劣悪な記録を示した。「政府の強壓策」一九三二年度の穀類徵收を完了すべき必要（この必要は極東の戰爭懸念によつてますます強くなつた）に驅られて、政府は集團農場との契約を嚴重に履行した。政府は頑固に反抗する農民から穀類と種子とを取上げただけでなく、或る地區ではすでに責任割當を遂行した集團農場に、その近隣農場の不足額を強制的に補充せしめた。これらの手段がもたらした苦痛は、殆んど一様に「階級の敵」の所爲とせられ、抑壓の新たな波の中でサボタージュに問はれた幾多の農民は、ウクライナや北コーカサスから北部地域に追放された。その他のものは食料不足に悩みつゝ農村から都市に流れ、そこで多くは乞食の仲間入りをした。癩養不良と雜踏は、チブスその他の各種の疾病を生んだ。信すべき統計はないが、この「缺乏の年」の死亡者は百萬乃至四百萬人を數へたといはれてゐる。「政治部の創設と任務」政府は集團化の成功を脅かす農民の消極的反抗を悟り、一九三三年の冬に二つの重要措置を講じた。一は集團農業の脊骨たるトラクターおよび機械配給部に政治部 (Politdel) を創設したこと、二は農民は自後穀類稅

(税率は播種前に決定される)の形式で穀類を納入すべき義務あることである。政治部は共産黨より派遣され、實績の上からない集團農場の再組織、農場官僚の根絶、社會的仇敵分子の撲滅を擔當する。政治部員は強壓よりも説得を行ふべく指令され、集團農場の勞働訓練強化に全力を傾注した。一九三四年十一月二十八日政府は聲明して、政治部は現在よくその擔當任務を遂行してをり、將來も農村の共産黨機關と協同して行くだらうと述べた。同政治部の主たる業績は、機械及びトラクター配給部を通じて集團農場に對する厳格な統制を確立したことである。右配給部は、一九三二年には一五八であつたが、三七年には五、八一九と増加してをり、一九三八年三月一日附命令によつて専ら政府の融資を受け、重農業機械の分配を獨占してゐる。かくて農民個人よりも機械に著しく依存してゐる集團農場は、配給部を通じて政府統制下に直接に服することとなり、トラクター、犁その他の重農業機具を賃借せねばならなくなつた。「穀類納税の意義」このやうに政治部は農業を國家統制下に置いたが、物納たる一定の穀類税を設けた目的は、農民を慰撫しかねるの創感を喚起することにあつた。現在の取極めでは、集團農場は一たび國家に納税義務を果たし種子の貯蓄を行へば、餘剩穀類をば請負制度で計算された各人の

「勞働日」日數に應じて成員間に分配する義務がある。従つて農場の生産増加は農民に利益となり、かれら自身の分前も増加するわけである。そして集團農場の成員は、その分配された穀類を自由に公開市場で賣却出来る。「集團農場一應の勝利」以上の二つの手段(第一の手段は國家の集團農場の統制強化で第二は農民への讓歩である)は、天候の佳良と農業機械の配給がよかつたことと相伴つて、一九三三年の收穫を好轉せしめた。そのため國家の食料も適度に増加し、輸出向け餘剩分も増して集團化の勝利となつた。今日では二十四萬三千の集團農場は、全人民の九三%、耕作面積の九九・一%を占めてゐる。青年農民は集團農場に賛成して加盟してゐる。集團農場こそ、破壊的な老朽化した制度を廢止し、機械の大規模利用及び近代農作方法を適用し、從來の單調にして空虚な「暗黒」の農村を教育、公衆衛生、シネマ及びラヂオ等の施設供與によつて革命的に一新したといはれてゐる。更に集團農場の成員は、國營農場や都市の工場等へ職場を自由に變へることが出来るが、集團農場そのものはもはや解體し得ない。一九三六年の憲法に基づき國家は土地を領有してゐるが、集團農場に對してはその占有地を自由に永久的に利用せしめてゐる。この規定は、私的團體領有への復歸を偽裝したものだといはれられた。これは確かに

農業生産の統制に對する農民の希望に讓歩したものであるが、集團農場を永久的機關に轉化せしめ、個人農業への復歸を禁止してゐる。

集團化と農民生活

(個人農業及國營農場)現行の制度では集團農民はアルテル

に加入した時供與される農場及び個人的保有物を基礎として、社會主義經濟の利益を意識してといふよりも、個人的利益を考慮しつゝ勞働してゐる。もし農業生産の増加が續き、消費財の生産が需要の増加に對應するならば、集團農民はスターリンの約束した「より安易な愉快な生活」をもち得るだらう。だが農場から、眞偽いづれかの犯罪で農民を追放することは、集團農民の衰滅を續けて行くことである。一九三八年四月二十日附の人民委員會及び共産黨中央委員會の命令は、追放農民とその家族は餓死の運命にある旨を明かにしてゐる。個人農業への復歸はますます困難となるとともに、全國二百萬の個人農民は政府のあらゆる制限を受けて、今では羨望されるほどのこともない。この殘存農民の集團化は、單に時期の問題である。一九三七年に五千を超えた大國營農場も、現在では集團農業の有望さを示してゐない。これらの農場は一九一九年にはじめて組織され組織及び生産の模範的例證、集團及び個人農場が十分に所

有してゐない穀類及び食料品の國家への供給、社會化農業への轉化施設の提供等を目的としてゐた。工場の如く國營農場は直接國家によつて所有かつ運営される。同農場は農業労働者を雇ひ、労働の質と量に應じて賃金を支拂つてゐる。事業上國營農場は地區人民委員會を通じて國營農場農民委員部の管掌するところだが、何等の實績もあげず經濟的健全さをも示さぬことがあつた。國營農業の集中的統制は、有害な官僚化をもたらしてゐるが政府はこれに對し分散化手段による對策を考慮してゐる。「都市と農村の聯絡」さきの再度の五ヶ年計畫下に於ける農業發展を評價する場合、ソ聯指導者は有形的成果を指摘し得ると信じ、次の如くいふのである。「抑壓と消極的反抗の時期が終つてからは、農民の過半数は集團化に同意してゐる。土地の私有は事實上排除され、科學の線に沿ふた大規模機械化農業が非經濟的な「掠奪」制度に代つてゐる。遙かに遅れてゐた農業生産は、工業生産の歩調に接近すべく進められてゐる。集團化の初期に踏死した家畜は漸次に増殖中である。農民は文化と物質的福祉の高度な水準を享受しはじめてゐる」と。しかしこれらの發展は、ソ聯指導者によると、都市と農村の古き矛盾の減少傾向であり、レニンが一九一七年に思ひ浮べてゐた農民と工業労働者との「連繫」の創設だと

なしてゐる。

スタハノフ運動

〔沿革〕一九三五年八月末、ドネツ炭礦の一礦夫A・スタハノフが作業方法の改善によつて、一日の標準採炭量を十八倍も増大させたことに初まる。周知のやうに革命前までのロシアは、先進諸國に較べて労働の生産性が極めて低く、米國に較べて八分の一、ヨーロッパ先進諸國に較べて三分の一乃至四分の一といふ状態だつた。かうした状態が永續すれば、革命後の第一次五年計畫は到底豫定通りに進捗しない。そこで政府は、この計畫を進捗せしめる手段として労働の生産性を高めることを極力奨励したのである。勿論この生産性を高める手段として、生産設備の根本的改革を行つたことはいふまでもないが、更にそれを促進する手段として無制限な出來高拂賃金制度を實施したのであつた。従つて富の配分は各人の労働の數量と性質によつて決定されることになり、労働者は個人的に増收を計るためにも極力合理的な生産に努力するやうになつた。この合理的な生産に對して最も著しい事績を示したものが、即ちスタハノフなのである。その後續々新記録がつくられ、自動車工業ではイシギンが、製靴業ではスメタニンが、織維工業ではゾイノグラドウダ姉妹がそれぞれ記録的な生産事績をあげ

て、スタハノフ運動はやうやく全國內に始められるやうになつた。〔實情〕このスタハノフ運動が如何に普及し、生産性が高められたかを知るために二、三の例を示して見よう。(一)ツアポロヂエスタールの鐵合金工場では、エレメンコといふ熟練工が電氣爐における珪素鐵の生産高を一日四四一四八トンに増大させた(外國人専門家の意見ではその最大生産高は三八トンといふことであつた)(二)自動トラクターの電氣機具を製作する工場では、スタハノフ主義者によつて、自動機械及び捲框の生産高がアメリカのオートライト會社工場の一倍半に増大させた。ゴルキーに於ける「モロトフ」自動車工場では、ヴァルヴ一本の製作時間を二・七分(フォード工場では三・四分)に、ピストン一本の製作時間を二・八分(フォード工場では五分)に短縮せしめた。

【イタリー】

對戰準備・東阿戰爭

〔武装された國民〕イタリーの對戰經濟體制はドイツと同じやうにその國家の性格上、最も徹底的にやり得る立場にある。ハルトは、イタリー國民は「武装された國民」だといつてゐる。男子は幼年時代から軍服を着せられ、墓に入るまで着通す。男子は六歳になると「フイグリ・デラ・ルバ」團に入れられ、そこで行進、射撃、ガスマスクの使用、防毒作業、船上生活などを教へられる。八歳になるとパリヲ團に入り、十八歳になると軍教團體に入り、二十一歳からは正式に軍隊に入つて通例十八ヶ月間の軍事教練を受ける。除隊後も五十五歳までは訓練を受け、戰時動員計畫たる國民團に参加せしめられる。これほど徹底した全國民的な軍事訓練は、他に例があらうか。軍隊中心地の近くの丘にはどこにも澤山の體操設備をなし、全員が輕業師のやうに敏捷に、高跳び、幅跳びなどの肉體的訓練をやつてゐるといふことだ。これは、イタリーの遭遇すべき戰爭が山嶽戰であつて、機械化部隊の機動力に大きな制限がある點か

ら來たものだといはれる。もつともかうした戰術方針は、伊エ戰爭の經驗を経てよほど違つて來たやうだ。といふのはエチオピアを征服し得たのは、機關銃、ガス投射器、飛行機、自動車などの機械力であつたからである。イタリーのエチオピア戰費を見ると、道路建設に約七〇%を割いてゐるが、道路から作つてかゝらねばならぬ戰爭では巨大兵員數の威力は發揮出來なかつた。イタリー軍では大部隊の歩兵を道路建設にふり向け、小型自動車で前進をつけたのであつて、その場合にも催涙ガスで進路に於ける敵の襲來を防いだのであつた。機動隊の前進を可能ならしめたのは空軍の賜であり、將長の給養品も一部は空輸によつて行はれた。〔東阿戰爭の意義〕エチオピア戰爭(一九三四―三六年)は目さきの政策的意味としては恐慌に吐け口をつけることであつた、といはれてゐる。イタリーの近代工業は、他の國よりも遅れて、しかしそのために却て發達せる近代技術を利用するを得て急速に發達することが出來たが、さうして近代工業が發達した時には、すでに世界の分割が一應完了してゐたため、獨占的販賣市場の缺如、自然原料の相對的不足といふ二つの大きな弱點を持たざるを得なかつた。かうした弱點は、世界恐慌に於て極度に露呈された。そのために資本家の間にさへ動搖が起り、國內の政治的統一にヒ

ビの入る徴候が顯著になつて來てゐた。そこで一方では戰時利得と植民地を目標とする事により他方では國民の注意を外政問題に集中させる意味に於て、伊エ戦争が生れたといはれるのである。しかし伊エ戦争は、經濟動員といふ觀點からも基本的な意味を持つものであつた。世界大戰に於て聯合國の敢行した經濟封鎖、敵の後方陣地の攪亂策が敵の戰鬪力を大いに弱めたことは周知されてゐる。來るべき世界大戰に於ても敵國に對する原料及び糧食の供給路を遮斷することは當然基本的戰略の一つとなるに違ひない。だから原料資源を安全に確保する諸政策は、經濟動員の基本的要素として、遂行されねばならぬのである。ドイツやイタリアの如き原料不足國に於てはかような政策の必要は特に大であつて、國內に於て代用原料の生産を奨励すると同時に、國外にあつては原料及び食料品の供給地域をその勢力圏内にとり入れ、もつて自國のヒンターランドを擴大形不成せんと努めざるを得ない。エチオピア戦争は、即ちそのヒンターランドを擴大する政策として、現はれたものに外ならなかつた。「エチオピア戦争」エチオピア攻略のためいくばくを要したかといふに、三七年三月五日のファシスト黨大會でレベル蔵相の發表したところでは、一九三六年六月末までに百二十一億一千萬リラとなつてゐる。なほこ

の外、三六一三七年度から年額二十億リラ、總計百二十億リラのエチオピア開發六ヶ年計畫が對てられてをり、更にアフリカ政府への補助年額十億リラ、エチオピア道路建設費三十億リラの支出がある。なほまた、エチオピア土民の反抗半定費も、相當に見込まねばなるまい。しかしそれに對する救済の役割をなすが故に遂行されたのである。イタリア政府は石油試掘事業を起して石油業を建設せんとし、ツアナ湖畔の肥沃な地方に植民事業を起して人口の吐け口を求め、あるひは土木事業信用會社（資本一億リラ）棉花會社（資本二千萬リラ）などを創設して、エチオピア資源の開發につとめつゝある。これは國民に希望を與へ、國內の政治的統一に役立つたのである。「國家總動員令」イタリアの國家總動員令は、一九二五年に「イタリア國家總動員令」として制定發布されてゐる。この法律は全文十五ヶ條より成り、軍部關係の動員と軍部關係以外の動員に分ち、關係各省に附屬する左の諸機關が設置された。

- (一) 軍部及び一般國民の需要する原料品の輸送に關する機關。
- (二) 軍需品の製造原料及び製造品の蒐集分配ならびに官私工場を監督する機關。
- (三) 軍部及び一般國民の需要する食料品の蒐集分配ならびに私立食料品工場を監督する機關。

(4) 内外に對する宣傳、出征軍人家族の保護、戰爭廢疾者の救助、戰爭扶助料の支給などに當る機關。

更に一九三五年には經濟省内に産業動員局が新設され、原料の自給計畫、軍需工業生産の擴充などが遂行されることとなつた。

經濟統制の基本法

「聯盟の經濟制裁と統制經濟」イタリーの統制經濟が強化されるに至つたのは、對エ戦争を開始し聯盟の制裁を受けるに至つてからである。エチオピア戦争に對する懲罰的意味をもつ國際聯盟の對伊經濟制裁は、一九三五年十月七日の理事會及び同月十日の總會を経て決せられ、十一月十八日以來世界五十二ヶ國によつて實行、三六年七月十五日撤廢された。制裁は、(イ) 武器の供給禁止、(ロ) 對伊金融禁止による金融制裁、(ハ) イタリア生産商品の購買禁止、(ニ) 軍需原料品の供給禁止等に互るもので、この制裁は嚴重に行はれたといへないが、イタリアがために苦汁をなめさせられた事實は覆へない。ためにイタリアは急速に戰時統制經濟への再編制に進み、戰爭遂行の經濟態勢をとつて來たのである。「勞働憲章の内容」もつともイタリアは、ムソリニのファシズム政權確立以來、その經濟構成を組合主義の原則によつて統制して來た。少なくとも形式上統制經濟組織の

整備してゐることは、ナチス・ドイツ以上だともいへるであらう。イタリアの統制經濟組織を基本的に規定したものは一九二七年四月二十一日に發布された「勞働憲章」(C. P. Italic Lavoro)で、その大體は次のごとくなつてゐる。

- (一) 勞働は智能的・技術的・筋肉的等の一切の形式においての一つの社會義務である。この理由から勞働は國家の保護を受けるのであり、生産は全體として、國家の見地からこれを一單位と見なさねばならぬ。
- (二) 職業的組合の組織は自由なるも、適法に公認されたものは、その利益擁護その他について法律上の資格を與へられる。
- (三) 生産における各要素間の連帶責任は使用者および勞働者の團體協約に具現される。
- (四) 勞働裁判所を設けて勞働争議の解決に當らしめる。
- (五) 公認職業組合は使用者および勞働者の法的平等の確保、生産および勞働の規律の維持改善につとめる。
- (六) 組合國家は生産における私的企業を國家の利益確保の上に最も有益なる方法と認める。ゆゑに企業者は國家に對して、生産を發達せしむべき責任を負ふ。また勞働者は、俸給被働者たるも筋肉勞働者たるも間は中經濟的企業活動に進んで協同努力せねばならぬ。
- (七) 使用者の職業的組合は、その生産する物資の増加、改善、生産費の低減等に努力せねばならぬ。
- (八) 經濟的生産に對する國家の干渉は、私的企業が缺如するか又は不十分なる場合、或いは國家の政治的利益が脅かされる場合に限つて行はれる。この干渉は監督、獎勵または直接管理の形式をとることが出来る。即ち以上によれば、イタリアの經濟統制は政府、資本家、

労働者の協同により、私益よりも國家的・全體的利益を先にすることを原則とし、具體的には全國的組合組織を結成せしめ、それによつて自治的に産業を統制せしめるといふにある。「労働憲章の目標」むろん「労働憲章」は、單に産業界統制化の規定として生れ出たといふ性質のものでない。すでに右の引用でわかる如く、それはイタリア國家に新らしい經濟機構を生み出し、新らしい社會秩序を創生するため立案されたものだつた。伊國ファシストの使徒アウダスト・トゥラティによれば、それは「ファシスト革命が人類の歴史的展開の上に如何なる特殊關係を有するかを明示せるもの」であり、「イタリアをして、自由主義のもたらす害悪とマルキシズムの悲惨なる經驗から免れしめたもの」であつたのである。

經濟統制の機構

〔組合組織〕イタリアは經濟動員を行ふのに便利な性格の國家だとさきに述べたが、その特異の國家組織とは所謂「組合國家」と呼ばれるものである。「組合國家」は、簡單にいへば政府、資本金、労働者を打つて一丸にした組織である。而して組合組織は、各市町村に於て雇主及び被傭者によつて構成される職業別組合 (Sindacato) を細胞とする。即ち各市町村に各種の職業別シンデケートが作られるのであつたのである。

七、専門家及び藝術家—協同組合
 「協同組合全國會議」その後右の協同制度は、一九三〇年三月の協同組合代表者による「協同組合全國會議」(Consiglio Nazionale delle Corporazioni) の成立によりさらに前進した。この全國會議は、經濟ならびに労働統制に關する組合國家の中樞的機關であつて、ムソリニによれば「組合國家の參謀本部」をなし、その權限は左の如くなつてゐる。

- (イ) 關係組合の要求により、或は法律の命ずるところに従つて、生産に關する労働憲章の原則の適用ならびに統一、組合の公認、組合大臣に對する請願など關して意見を發表する。
- (ロ) 職業別組合の定められた規定を承認する。
- (ハ) 組合經濟に關する諸規定を公表する。これによつて會議は、社會扶助の種々の形式の調整、労働關係規定の調整、生産各部門間における團體的經濟關係の規定などを作成する最重要な權限である。

かように「協同組合全國會議」の權限は、國家の經濟活動全般にわたる廣汎なものである。元來組合制度創始の目的は、勞資の紛争を勞資双方の協同で解決させる事にあつたが、その後の發達によつてムソリニ首相のいふ「計畫を樹立し經濟活動の統轄をなす頭腦」たるに至つた。即ち労働條件の決定、生産能力の伸張、失業の救濟、熟練工の養成、労働賃銀の統制、價格の統制、現存工場の擴張の如きまでが「協同組合全國會議」の仕事になつてゐる。組合國

て、かゝる組織は自由であり、強制的組織化が行はれるものでないこと、労働憲章に明記せる通りだが、しかしそれが公認されることによつて法律上利益の保護を與へられるから、實質的には強制組織だといつていゝ。かゝるシンデケートは、地方的に「聯合會」(Federazione) を組織し、「聯合會」はさらに全國的に集まつて雇主及び被傭者の各「總聯合會」(Confederazione) を組織する。かくしてシンデケート—聯合會—總聯合會といふピラミットの形態をもつて、縦の組織化が行はれ、組合大臣がそれを統制する。而して雇主と被傭者とを結びつける横の組織化は「協同組合」(Corporazione) の結成によつて行はれ、雇主總聯合會と被傭者總聯合會が「協同組合」を組織して「労働憲章」にいふ「經濟的活動に對する協同の努力」を具現する。表示すると次のやうにある。

- 一、工業 (雇主總聯合會) 協同組合
- 二、農業 (雇主總聯合會) 協同組合
- 三、商業 (雇主總聯合會) 協同組合
- 四、國內交通 (雇主總聯合會) 協同組合
- 五、海運航空 (雇主總聯合會) 協同組合
- 六、銀行 (雇主總聯合會) 協同組合

家の立法機關といつて差支なく、ムソリニ首相も三六年三月二十三日のファシスト結黨組合會に於て、近く「議會制度を廢し、全國二十二の協同組合を母體とする「ファシスト及び協同組合會議」を組織してこれに代位せしめる」と明言した。かように全國會議のもつ權限は大きい。しかしその決定事項に對する最後の決断は首相によつて左右される。だからこれは國家の一つの機關であり、端的にいへばムソリニ首相の手足に外ならない。全國會議の機關には總會、中央委員會、常置委員會、分科會の四者がある。總會は年に二回開かれ、各職業七部門の代表者のほかに組合大臣、内務大臣、農林大臣、ファシスト黨書記長、特定の社會福利團體の代表者、關係各省高級官吏などが参加する。中央委員會は會議の事務を執行し、總會の召集される場合それを代つて緊急の事項を決定處理する重要な機關である。従つてその構成員は組合大臣、内務大臣、農林大臣、ファシスト黨書記長など、總會の構成員に近い強力なものとなつてゐる。常置委員會は組合會議の議事規則の作成、労働法の改正といつたやうな特殊の問題について設けられるもの、分科會は各職業七部門(農業、工業、商業、陸運及び内國水運、海運及び空輸、銀行、自由職業及び藝術) 代表者によつて構成される。「組合法の誕生」一九三四

年二月には「組合法」が新たに公布され、イタリーの統制経済は更に飛躍した。即ちこれによつて生産部門は二十二に細分されるに至り、各部門は原料の生産から生産品の販賣に至る全過程を包含することとなつた。例へば繊維工業部門ならば、桑園、養蠶、製絲、織布、染色、捺染、仕上、販賣といふ如く生産から流通までの全過程にわたるのである。而して各段階に於てそれ／＼一定数の雇主及び被傭者の代表を出して「協同組合」を結成せしめ、二十二の協同組合から選出された代表者によつて「協同組合全國會議」が構成される仕組になつてゐる。

- (1) 穀物組合
- (2) 野菜果實花卉組合
- (3) 葡萄および酒造組合
- (4) 各種油組合
- (5) 甜菜および砂糖組合
- (6) 畜産および水産組合
- (7) 木材組合
- (8) 各種織物組合
- (9) 冶金および機械組合
- (10) 化学工業組合
- (11) 衣服および被褥具組合
- (12) 紙および印刷組合
- (13) 建築組合

- (14) 水道、ガス、電氣組合
- (15) 鑛業組合
- (16) ガラスおよび陶磁器組合
- (17) 社会経済および信用金融組合
- (18) 自由職業および藝術組合
- (19) 海員および航空員組合
- (20) 国内交通組合
- (21) 観光旅行組合
- (22) 観光誘客組合

しかして各組合には組合長を置き、また全體の組合活動を統制するため組合大臣が組合總長たることになつてゐる。かくして新組合法は資本家と労働者との接觸を一段と緊密ならしめ、また組合経済制度の細胞性を一層徹底せしめるを期したのである。

経済統制方針の變遷

〔産業保護政策〕イタリーの経済統制機構は前項所述の如く形式としては極めて組織的であり、整備されてゐる。しかしその内容實體は、必ずしも外觀ほどでないといはれる。即ちムソリニ産業政策の本質は保護助長といふことであり、産業への干渉も保護助長のための干渉と解されるのである。その工業政策を見ると、政權掌握以來合理化及び生産規模の擴大に力を注ぎ、多額の補助金を支給して工業

發展につとめて來た。世界恐慌後に於ては半官的金融機關を設けて不況會社の救済をはじめ不良會社の整理を行ひ、工場擴張乃至新會社の設立に對しては特殊制度を布き、また會計検査等政府の監督を嚴重化するやうになつた。一九三三年一月には「イタリー産業改造局」(Istituto di Ri-costruzione Italiano)を新設したが、これは政府補助金による不良會社の整理改造、比較的健全な會社に對する財政的援助を行ふもので、これによつて救済されたものにイタリー最大の電力會社たるピードモンド水力電氣會社やイタリー最大のガス會社イタルガスなどがある。〔基本工業の管理へ〕ムソリニ首相の工業政策は、むろんかうした保護と干渉だけに止まつてゐるわけではない。製絲業に於ける公定價格制などの如き國家管理を示す一例だ。また三六年三月のファシスト黨記念日には「基本工業の國營化を斷行し、なにかんづく軍需工業に就ては個人的利潤の餘地を絶対に残さない方針をとる。もつともその方法は各部門によつて異なり、或は政府の直營とし、或は間接經營に屬せしめ、或は能率的な管理を加へる」といふてゐる。しかしこの場合にも、組合制度を通じての統制といふ原則が捨てられるのではないことは、ムソリニ首相自ら明言したところであつた。なほ軍需工業の國有化はその後着々と進み、三七年一月に

は海運業、四月には造船會社が國有となり、十月の資本税賦課に際し半額まで株式による代納を許したので、各産業に對する國家の支配力は増大した。〔農業保護政策〕農業に對しても、工業の場合と同様保護助長政策がとられて來た。小麦の増産奨励、近代的農場の建設、不毛地の干拓事業等、多くの補助金や奨励費の支出で行はれて來たのである。農業労働者保護のために收穫分配制度をとり、それに應じた地主の財産を沒收するといふ如き、強制方法もとられて來た。不毛地の干拓事業の如きは四十年計畫をとり、總經費九十億リラを豫定してゐるほどで、干拓のほか灌漑、貯水池設備、道路築造、農村電化なども行ふ大事業だ。むろんこれは單なる農業保護事業とのみは見られない。ドイツの失業振興土木事業、アメリカの復興土木事業に比すべきもので、ムソリニ首相はこれによつて耕地面積の擴大と共に失業救済の役割を包含せしめたのであつた。

國家財政の近情

〔東阿戰費の捻出〕既述の如くイタリーは、一九三七年までにエチオピア戰費百二十億リラ、東阿開發費第一年度分二十億リラ、アフリカ財政補助十億リラ、アフリカ道路建設費三十億リラ、合計百八十一億リラを支出した。しかしてこれら次の如くにして調達されたのである。(日銀調査による)

- (1) 一九三五年九月、三分半附付公債を五%債に替替え、現金拂込七十億乃至八十億リラを獲得。
- (2) 自國人所有的の外國有價證券を動員し、九年期限の大藏省證券と引替えて約二十億リラを獲得。
- (3) 三五年十一月金の提供を奨励し、五億乃至十億リラを蒐集。
- (4) 三六年十月不動産所有者に對し、その不動産鑑定價格の五%を強制的に公債(五%利付、二十五年期限、これが利拂ならびに償還として不動産所有者に二十五年間三分半の税を賦課)に應募せしめ、六十億乃至七十億リラを收得。

〔最近の歳出入〕最近の歳出入豫算は別表の如くで、通常會計に於ては三八—三九年度は黒字を豫定されてゐる。新年度の歳入は四十四億の増加となつたが、これは資本金に對する一〇%の新課税、賣上げ税の二・五%から三%への引上げ、その他の稅收増加によるものである。上表中の三

歳出計	一九三六—	一九三七—	一九三六—
	三九年	三九年	三七年
財務行政	二五、〇三五	二二、七七〇	三〇、三九二
公債費	一〇、九九七	一〇、六四一	四四五
外務省	二六五	二七三	三〇一
植民省	一、六三五	一、六二四	四〇八
文部省	一、九六五	一、七九五	一、六五六

六—三七年分は決算であるが、これの黒字はイタリ銀行の金評價益、國庫收納の金の如き本來特別會計中

内務省	公共事業	交通省	陸軍省	海軍省	航空省	農業省	組合省	文化省	爲替省	歳入計	差引
八三二	一、二四四	六二九	二、五九一	一、九四三	一、二六五	七六〇	一三三	九一	三三	二五、〇三三	(十) 三七
七三七	一、〇七八	六六三	三、四九一	一、七九三	一、三三〇	七七一	一五九	六〇	一	三〇、五九七	(十一) 三、二七三
六九九	九八四	六二五	二、二九一	一、五四五	九七〇	六三六	一〇一	五五	一	三〇、三三三	(十) 三〇

〔備考〕會計年度は七月一日から翌年六月末まで。爲替省費は財務行政費中に含まる。

銀行からの政府貸上金を四億五千萬リラから十億リラに引上げ、また必要に應じ大藏省證券を擔保に政府へ融資すべきこととしたが、なほそれ以外に増税も必要になるだらうと見られてゐる。

〔恐慌と金融統制〕從來に於けるイタリ一の金融統制は比較的微温的であつた。中央銀行たるイタリ銀行はむしろ國

に入るべきものを通常會計に算入した結果である。

〔特別會計の赤字〕なほ特別會計には軍事費及びエチオピア開發費など計上されるので當然赤字であつて、政府は三六年二月イタリ

家の支配下に置かれてゐたが、市中諸銀行は組合を通じて自治的統制をなす以外は大なる政府干渉は受けなかつたのである。干渉といへば、一九二七年の法律によつて小銀行二百三十六行の合同と百九行の廢止が行はれたこと、銀行の基礎を強固ならしめるために長期的な産業投資を制肘せられるに至つたこと、貯蓄銀行の預金や保險會社の積立金が公債投資に動員されたこと等であらう。然るに恐慌下におけるデフレーション政策は、貿易逆調の發展と金の喪失を繼續的ならしめ、金擁護のための統制政策が否應なくとられざるを得なくなつた。〔爲替管理〕それらの諸手段を一々詳述する餘地はないが、概略を示せばまづ三四年五月爲替制限令を布き、純粹の商業的必要による以外の爲替取引を禁止すると共に、銀行會社は海外の手持資金をイタリ銀行に報告することを命ぜられ、またイタリ國民は海外で證券を買入れることを禁ぜられた。しかもイタリ銀行の金の喪失は依然として熄まず、一九三三年末約七十一億リラを算した金保有量は三四年中に十三億リラを減じて年末には五十八億リラとなつた。そこで三四年十二月更に嚴重な爲替管理令を發布し、(イ)銀行會社及び個人は海外手持債権をすべてイタリ銀行に引渡し外國爲替管理局勘定に振込むべきこと(ロ)銀行券、銀行手形、小切手、リラ

貨拂公債の海外持出を禁止、海外旅行者に對し二千リラ以上の通貨携行を禁止した。〔非常時的金融政策〕しかし三五年初以來の形勢を見ると、金の喪失傾向は依然としてやまない。そこで三五年に入つてからも、順次に次の如き處置が講ぜられた。

- (イ) 法人および個人の所有にかゝる外國證券をイタリ銀行に提出せしめる(五月)
- (ロ) 銀塊、碎銀、屑銀、粉銀、銀貨の輸出を禁止、國內に流通するすべての銀貨を政府に收貯する(五月および六月)
- (ハ) イタリ銀行の準備規定(銀行券流通高及び要求拂債務の總額に對する四〇%以上の金準備規定)の停止(七月)
- (ニ) 對外クレジットを公債交付によつて強制的に買上げ、また國民所有の外國證券を五分利國庫債券と強制的に交換せしめる(八月)
- (ホ) 三ヶ年間民間會社の配當を年六%以下、もしくは過去三年間の平均配當率以下に制限、それ以上の利益を政府證券に投資せしめることとし所有權は當該會社に屬するも三ヶ年間自由處分を禁ずる(八月)
- (ヘ) 國債を除き配當、利札等に一〇%を課税(八月)
- (ト) 海外における金塊の購入を政府の獨占とし、精鍊金の輸入を政府の特許とする金國有令を實施(十一月)
- (チ) 金集積の目的をもつて金買上値段を一グラム當り十二リラ六三から十五リラ五〇に引上げ、實質的にリラ貨の一八・五%の平價切下げを實施し、金の提供を奨励(十一月)
- (リ) 財政經濟諸統計の發表停止(十一月)

かくの如く三五年度の全年にわたつて非常時的金融工作を

施したのであるが、三六年三月には伊銀改組が行はれた。
 「伊太利銀行改組」即ちイタリー銀行の自治的構成を停止して個人の同行株式所有を禁じ、同行の株式は貯銀、各金融機關、保險會社、公立銀行等より成る金融團（コンソルチアム）に買上げしめることとなつた。かくしてイタリー銀行は、銀行の銀行として中央發券銀行たる職分に専念することとなり、一般金融機關は長期金融機關と短期商業機關に確分され、銀行監督局の統制に服することとなつた。次いで三六年十月には、不動産所有者に對する強制公債が發行された。「リラの切下げ」既に國際金融の項下で述べた如く、三六年十月六日にはリラの切下げが行はれた。イ銀總裁の述べたところによると「四〇・九%の切下げは、從來存したリラ貨と外國通貨との間の不均衡、内外物價水準の不均衡の調整したものであつた。

厳格な労働統制

「労働統制の基本方針」イタリーでは政府、資本金家、労働者の三位一体的な組織が全經濟體の樞軸となつてゐるのであるから、ムソリニ首相は、その經濟活動の方向を命令一下どころにも向けることが出来る。經濟の戰時體制化を行ふ場合などもつて來いの組織といつてよからう。殊にこの點で特異性を發揮してゐるのは、その組合國家における労働統制

の領域だ。労働統制の根本方針ともいふべきものは労働者の自主的結合の禁壓、法律による同盟罷業の禁止、労働者の資本家企業への協力参加の三點である。「組合の組織」労働憲章によると、労働者が組合を組織することは自由だが、正式に公認されて國家の統制に従ふものでなければその利益に關する國家の保護その他について法律上の資格を與へられぬことになつてゐる。だから自主的な組合を作つたところで、独自の機能を営み得ない。「罷業禁止」同盟罷業は法律上嚴禁されてゐる。ナチス・ドイツ以外、かような制度をとつてゐる國家は他に殆んど例がないであらう。イタリーでは三人以上の労働者が協力して労働を停止した場合は、また停止しなくとも怠業のやうな舉に出た場合は、國家の權力によつて處罰されるのである。軽いもので罰金百リラ（一日の賃金はセリラ程度）重いものでは體刑三年といふのである。「勞資の協力」労働者の組合が資本家の組合と團體交渉をなすことは認められてゐる。しかし労働憲章を見ると「労働者は智能的・技術的・筋肉的の一切の形式において一つの社會的義務である」と規定されてゐる。義務であるから、權利主體としての主張をなし得ない。フアシズムの國家理論では、國家はすべての個人、團體、階級の上に立つ超越的存在であるから、労働者も資本家も國家に對して義務を

負ふものであり、國家の利益の前には一切無條件に服従せねばならぬ。労働を社會義務の一つと見るのは當然である。しかしその國家の利益とか、全體の利益とは何であるかといふと、労働憲章の中に次のやうに書いてゐる——「組合國家は生産における私的企業を國家の利益確保の上に最も有益な方法と認める」と。また労働憲章では「労働者は俸給被傭者たると筋肉労働者たるを問はず、經濟的企業の活動に進んで協同努力せねばならぬ」ことを命じられてゐる。だから團體交渉權は認められてゐても、これは米國のNRAが規定した團體交渉權などとは異なるのである。

貿易及原料消費統制

「貿易の國家獨占」以上の如き金擁護を主とする金融統制は、むしろ貿易上の統制を伴ふことなしに所期の目的を達し難い。恐慌後のデフレーション政策のため輸出の振興が困難である一方、輸入は軍需原料の需要増加し貿易は悪化するばかりであつたから、貿易統制は否が應でも必至となつた。貿易統制のための諸手段を列學的に概観すれば次の如くだ。

- (イ) 三五年年度の輸入額を三四年度分の三五%に切下げることを目標とする輸入制限令の實施（三五年二月）
- (ロ) 石炭、銅、鉄、ニッケル等の鐵產品に對する輸入を政府の獨占たらしむ（同年七月）

- (ハ) 戰時貿易管理令により、銃鐵、鋼鐵、肉類、コーヒー、穀物、ゴム皮革、棉花、羊毛、牛絨、金物類等に輸入許可制を強化（同年十一月）
- (ニ) 輸入品目を必需品と奢侈品に區別し、後者を個別にその國向け輸出量以下に削減（同年十一月）
- (ホ) 聯盟制諸國への輸出禁止、軍需原料藥品および國內必需品の輸出禁止、毛織物製品の輸出特許實施（同年十一月）

更にムソリニ首相は、三六年三月全貿易を國營化する意嚮なる旨發表し、纖維原料、屑鐵、バルブ、皮革等の貿易は政治統制下の強制カルテルの手に移され、貿易商人は政府機關の代理店として業務を営むに過ぎなくなつてしまつた。「原料の消費統制」右の貿易統制が、金擁護といふこと以外に原料の補給政策を包含してゐることは明らかである。イタリーの戰略が原料問題と不可分に結びつくべきことは、その原料資源の現有状態より見て當然である。そこでイタリー政府は、原料の國內生産を奨励する一方、原料ストックの補充政策をとつた。右に列舉した如く極めて嚴重な輸入制限を行つたが、その場合にも軍需原料の輸入を別格とし結局政府の獨占下に置いたのである。しかし原料の國產といつても、それは急速に成就し得られるものでなく、また原料ストックの補充には聯盟の制裁による制限、資金難による制限があつた。そこで當然原料消費の統制に向はねばならない。それには次の諸政策が實行された。

- (イ) ガソリン節約のためガソリン使用自動車の生産を禁止(三五年八月)
- (ロ) 一九三四年度およびこれ以前の歳による生絲の国内消費禁止(同十一月)
- (ハ) 礦物および鑛油の專賣實施(同十一月)
- (ニ) 液體燃料局を設置し石油燃料の需要測定、購入、價格決定、生産品給等の事務を管掌せしむ(同十一月)
- (ホ) セルローズ統制局を設置し、国内セルローズ生産と紙の分配を組織化(同十一月)
- (ヘ) 石炭の消費節約のため長距離列車の運轉を停止、全国小學校の冬季暖房使用を禁止(同十一月)
- (ト) 肉屋の週間一日休業、旅館料理屋、食堂車等の一食一皿制等によつて肉類の節約を行ふこととし、官廳、銀行、商店等における燈火節約を命令(同十一月)
- (チ) 電力使用節約のため労働時間を午前九時より午後四時半までとし、街頭照明節約のためローマよりオーストリアへの自動車道路の燈塔を消滅、公園等の照明も制限(同十一月)
- (リ) 燃料以外のアルコール使用禁止(同十一月)
- (ヌ) 羊毛を軍需品に徴發(三六年一月)

これらの消費統制諸策を見ると、恐慌と戦争によつてイタリア國民生活の拂つた努力がいかに切實なものであつたかを窺ひ得る。「貿易の近況」一九三七年の外國貿易は、前年に比して輸入は五十八億八千萬リラから百三十四億九千萬リラへ、輸出は三十八億三千万リラから七十八億五千万リラへの著しい發展を示した。しかし三六年上期には聯盟の經濟制裁が未だ存在し、また同年秋にはリラ平價の切下げが行はれたのだから、極めて異常な年であり、これと比較するのは無意味に近い。それ故に三七年貿易は、寧ろ平時貿易と見られる一九三四年に比較すべきであらう。原料、半製品、生産財の輸入は數量に於て三四年に同じく、完成消費財の輸入だけは著減した。貿易尻の方は、三七年は五十六億四千万リラの入超で、三四年の入超の二倍以上になつた。しかしこれは觀光客の消費でカヴァーされたものと見られてゐる。「貿易の前途」しかしスタチストによると、伊國貿易の前途は樂觀すべからざるものといはれてゐる。といふのは、イタリアの輸入の八〇%以上は不可欠の食料品及び原料品で、完成品輸入の節約も限度に達してゐる。一方輸出貿易は、約四〇%が精製農産品であり、工業輸出品の方も、レーヨン、綿製品、絹絲、紗など、國際的に競争のはげしい商品だからである。イタリア貿易の前途は、それ故に輸入原料の代用品生産の發展と輸出貿易の増進如何にかゝつてゐる。

原料自給政策

〔經濟自立宣言〕ムソリニ首相は、三年五月十五日の第三回組合總會に於て、今後イタリアは經濟的獨立に向つて努力すべきことを宣言し、將來いかなる經濟制裁乃至經濟封鎖に遭遇して

も、困難な地位に立たないまで至らねばならぬことを言明した。イタリアをして、原料自給の必要を痛感せしめたのは一九三五年の聯盟諸國の經濟制裁で、自來各種の増産計畫を樹立し、石炭生産は四百萬噸に(三六年の生産高は八十二萬六千噸)、鐵生産は四ヶ年間に全部自給し得る程度にベンゼンは一九三八年までに自給し得る状態に進むべく、その他纖維品、セルローズ、ゴム等の自給計畫をも發表したのである。〔原料品の生産増加〕その後各種原料の生産は著しく増大し、石炭は三六年には前年に倍加し、年需要の一千万乃至千二百萬噸の三分の一を自給すべく、四百萬噸生産計畫が進められてゐるのである。鐵鑛の自給も遠からず達成されるものと見られ、アルミの原料たるボーキサイトは頗る豊富であり、輸出も可能である。原油は殆んど外國に依存してゐるが、アルバニヤの原油精製及び石炭液化事業は發展してゐる。纖維原料の増産も進み、三七年は年消費百二十萬乃至三百六十萬噸中百萬噸は自給し得ることとなつた。一九三五年十一月當時、その原

ゴム、錫、ニッケル	一〇〇%
棉花、銅、石油	九九
石炭、木材	九五
羊毛	八〇
鐵鋼	六〇

料の海外依存度は上表の如くであつたが、これは最近では餘程低下されたものと見られる。「農産自給から工業自給へ」政府は食料の國內自給を目標として農業生産の増大に努力し、「小麥増産闘争」などが行はれて小麥の自給に成功し、その輸入を激減せしめた。しかしその反面、他の農産物(鶏卵、肉類、玉蜀黍、油類、葡萄酒等)が犠牲に供せられたのである。一九三五年「經濟制裁」以前のイタリアのアウトタルキー政策は、重點を農産物特に小麥の自給に置いてゐたが、經濟制裁以後にはさらに工業原料の自給確立を計畫的に追及するに至つた。このアウトノミー實現のために政府は或は外國品に對する關稅増徴、輸入制限乃至禁止、或は國產原料に對する課稅減免もしくは價格統制等による生産の合理的促進、或は國產原料(もしくは代用原料)の使用統制(たとへば羊毛もしくは綿製品にス・フの混用、ガソリンに酒精混用等の如き)等の手段に出た。「金屬品代用」金屬代用品としては、國內の鑛山を採掘し、化學工業に於いて硫酸製造から副産物として出る黃鐵鑛の殘留物を利用して行けば、外國產の鐵鑛や黃鐵鑛の輸入は阻止出来るといはれる。技術的操作用も非常に改善されたから、この殘留物の選鑛は技術的にも經濟的にも有利であり、そして石炭の代りに電力を利用することも可能である。しかし廢鐵の輸入を放棄することは不可能

といはれ、屑鐵の代りに銑鐵を使用することは價格の點からも不可能であるのみでなく、鐵鑛および黃鐵鑛の如き原料生産が鐵生産の増加に追いつき得ないのによる。アルミニウムの方は既述の如く極めて有利で、それを増産してこれを銅に代用しうる。イタリーの銅産額は年約二千噸であり、これに對し銅輸入は八萬八千噸に達してゐるから、銅の代用資源としてアルミニウムの増産に努力し、建築自動車及び電氣工業に銅の代りにアルミニウムを使用せしめてゐる。「燃料の代用品」石炭の代用品としては、銅をアルミに、石油を液體燃料に代へるといふやうには行かない。國內資源を開發するより外にない。電力は豊富であるから電力によつて代りうる部分は電力によつて代置しうるが、それにしてもイタリーの石炭資源は需要に對しあまりに少ないので、既述の如く三分の一程度の自給が精々であらう。代用品の最も發展してゐるのは石油部門である。イタリーは國內において原油生産の多くを期待し得ないので代用燃料の生産に努力し、ラグーサにはすでに油母頁岩を原料とする採油工場が存するのみならず、バリ及びリヴォルノの二個所に石炭液化工場が建設中で、これからそれぞれ年産十二萬噸のガソリン生産を期待してゐる。またガソリン混用材料としての酒精製造が著しく助長され、政府は

一九三七年に四萬一千噸の酒精混用を企圖した。酒精の輸入を制限すると同時に國內に精油工場の建設を奨励し、残滓油からガソリンを抽出する設備の建設に特別の補助を給した。AGIP(國家の石油販賣機關)所屬のポルト・マルゲラ精油工場及びアキラ會社所屬のトリエスト工場はともにその代表的精油工場で、前者は六十萬噸、後者は三十萬噸の原油を消化する設備を有する。かくてガソリンの生産高は一九三七年急増して前年度を遙かに凌駕し、一九三八年末までにガソリン及び機械油の輸入より獨立せんとしてゐる。石油開發機關としては、一九三五年末石油管理を組合省液體燃料局に集中し、更に國內石油資源の計畫的探求及び開發のために半官のイタリー石油會社が、またその勢力下にあるアルバニア石油資源開發のためイタリー・アルバニア石油會社が設立され、進んでこれら兩社とこの國隨一の大コンツェルンたるモンテカチニとの共同出資により、資本金五億リラの人造燃料會社の新設を見るに至つた。アルニア原油の増産が最も期待されてゐる。「纖維の代用品」代用品工業の最も發展してゐるのは纖維工業部門である。纖維工業はこの國における最も代表的の工業で、輸出貿易においてもなほ總額の三割を占める地位にある。しかしこの重要工業もその原料は多く海外に依存し、殊に棉花、羊

毛の依存度が大きい。しかし近年は纖維原料生産は政府の助長政策によつて大いに増加し、その品質の改善にも見るべきものがあり、棉花羊毛等も國産代用原料の使用によつて今や従前に比して著しく輸入を節減しうるに至つた。棉花及び羊毛の代りに増産すべき國內産の原料は大麻と人絹とス・フとである。政府は綿製品及び羊毛に對する國産纖維原料の混用を強要してゐるが、現に同國産の綿製品及び羊毛品には四〇―五〇%までのス・フが混用されてゐる。ス・フは大部分スニア・グイスコサ會社によつて供給されてゐる。カゼイン(乾酪素)より抽出する人造纖維ラニタールも近時著しく發展した。ラニタール原料たるカゼイン供給のために入つの特許工場が現存し、その内の最近竣工の一工場の如きは日々七千五百頭の牛乳より四トン半のカゼインを供給するといはれる。棉花代用の大麻は、一九三七年に五百萬ドツベルツェントネルくらゐ供給された。(日觀調査による所多し)

エチオピア開發計畫

〔統治權の宣言〕イタリーがエチオピアを克服した經濟價值に關しては種々の觀察が行はれてゐるが、以下はドイツの「四ヶ年計畫」誌に出たシユルツの樂觀論である(同盟の譯に従ふ)。エチオピアは、周知の如く血と財貨の多くの穢

〔統治權の宣言〕イタリーがエチオピアを克服した經濟

牲に於てイタリーの獲得したものであるが、イタリー政府は一九三六年、エチオピア全體の支配權を宣言した。その目的はエチオピアを急速に開發し、自國の過剩人口を移植し、その資源を利用するにある。既存の富の搾取を目的とした英佛の植民政策とは、根本的に異なるものがある。エチオピアは、遠隔の小邑に至るまで軍事的に占有せられ、動員し、組織された。統治のために、全土は各種族の差異を考慮に入れて六大行政區域に分割された。アヂス・アベバ西北部の土民軍の反抗は未だ解決されてゐないが、これは全人口中の僅かな部分であり、平定は大なる問題ではない。〔道路網の建設〕統治宣言後の最初の一年間に、開發の確實な基礎が作られた。各地との連絡上必要な道路網の建設がまづ計畫せられ、三八年までに數千軒に達した。これは軍事的、經濟的、文化的觀點から最も必要なことで、行政、資源開發等の根本的前提條件をなすものである。〔貿易の統制〕貿易の統制は、エチオピアの財政的確立、伊エ一體のアウトアルキー確立の上から極めて必要である。一九三七年初期には、輸出に對する輸入の比率は一對十二であつた。輸入の六〇%は動力車及び機械、一五%は生活必需品、一〇%は個人の使用品であつた。しかし三七年中に貿易統制が進められ、輸出の増進と輸入の制限策がとられ

た。そのため三七年末期には、輸出の輸入に對する比率は一對五になつた。最近は全輸入は著しく制限され、殆んど生活必需品に限られる状態となつた。また同時に、糧食として製粉業、酪農業、屠殺業、醸造業などが創設された。かくして三八年中には、輸出入の均衡に近づくものといはれてゐる。「農業の開發」エチオピアの農産物としては、既にコーヒー、皮、穀物、果物などがあつたが、高地特有の氣候、勤勉な土着農民は、土地の改良、近代的農業技術の流入によつて、急速に開發されて行く可能性をもつに至つた。大規模なイタリヤ農民の移住は、それを促進するに役立つだらう。今後の農産品としては、棉花、果實からの重油及び輕油、木材及び草を原料とする纖維業、彈性ゴム、畜産による皮革および獸肉等が注目されてゐる。「鑛業資源の開發」鑛業は現在は國策會社と個人會社の手で、金及び白金が採掘されてゐる。その他の鑛物資源としては、銅、鉛、鐵、褐炭、雲母、石墨等がある。たゞそれらの採掘が、採算的であるかどうか問題となつてをり、目さき利用價值のあるのは石、粘土、石灰、セメントなどの建築材料だといはれてゐる。

内外經濟問題辭典(終)

昭和十三年十一月三日印刷

昭和十三年十一月八日發行

内外經濟問題辭典

定價參圓八拾錢

不許複製



著者

大阪毎日・東京日日新聞社
エコノミスト部

發行者

東京市本郷區弓町一丁目二十五番地
茅原要三

印刷者

東京市牛込區山吹町百九十八番地
高瀬宏

發行所

東京市本郷區弓町一丁目二十五番地

一

元

社

電話小石川三八九二番
振替東京二二〇三番

高瀬印刷所印刷

好評新刊重版書類

大阪毎日新聞社主筆 下田將美著	歐亞點描(文部省推薦圖書)	定價一圓五十錢 送料十錢
エコノミスト部長 木村孫八郎著	最近經濟問題と景氣觀測	定價一圓四十錢 送料十四錢
エコノミスト次長 平尾彌五郎著	貨幣政策と景氣變動	定價二圓五十錢 送料十四錢
エコノミスト次長 平尾彌五郎著	最近の貿易及貿易政策	定價二圓三十錢 送料十四錢
大毎・東日 エコノミスト部著	租稅讀本	定價一圓五十錢 送料十四錢
大毎・東日 エコノミスト部著	景氣讀本	定價二圓 送料十四錢
大毎・東日 エコノミスト部著	日支政治經濟讀本	定價一圓七十錢 送料十四錢
大毎・東日 エコノミスト部著	戰時體制讀本	定價二圓 送料十四錢
大毎・東日 エコノミスト部著	統制經濟讀本(四訂改版)	定價二圓八十錢 送料十四錢
大毎・東日 エコノミスト部著	東亞ブロック讀本	定價一圓三十錢 送料十錢

好評新刊重版書類

内外經濟協會著	内外經濟四季報(第一輯)	定價一圓三十錢 送料十錢
内外經濟協會著	内外經濟四季報(第二輯)	定價一圓五十錢 送料十錢
内外經濟協會著	内外經濟四季報(第三輯)	定價一圓五十錢 送料十錢
内外經濟協會著	内外經濟四季報(第四輯)	定價一圓五十錢 送料十錢
橫濱商專教授 小原敬士著	アメリカ統制經濟論	定價三圓二十錢 送料十四錢
三菱銀行支店長 鈴木益三著	最近の外國爲替市場(上卷)	定價二圓五十錢 送料十四錢
住友銀行常務取締役 大島堅造著	最近の爲替と國際金融	定價三圓 送料二十二錢
住友銀行常務取締役 十龜盛次著	佛蘭西の貨幣銀行制度と金融市場	定價四圓 送料二十二錢
東京商科大学教授 猪谷善一著	日本經濟及經濟政策(改訂版)	定價六圓五十錢 送料二十二錢
東京商科大学教授 猪谷善一著	戰時貿易・爲替・物價論	定價二圓八十錢 送料十四錢

エト4V-8

經濟語辭典 增補新修

大阪毎日新聞經濟部編

待望の大増補改訂新裝版成る！

——堂々七千餘語蒐録——

經濟學上の基礎的専門語・實際經濟上の最新術語を始め、社會・政治・法律・相場・投資・商工業・農業等々凡て社會萬般の現象を悉く網羅して堂々七千餘語に亘る豊富廣汎なる語彙を極めて精緻適確、平易清新に解説し、而も儼然たる學的價值と、廣汎なる實用的意義とを失はず、よくその要領眞髓を掴み、加ふるに周到なる總索引を付し、而も破格の廉價を以て提供せる本辭典こそ、名實共に完備せる活きた經濟寶典である。「内外經濟問題辭典」とともに是非一本を備へられよ。

活きた經濟の動きを解く生きた鍵！

【呈送本見管内】

(定價二圓五十錢)
(送料四十錢)

三六最新型本文六號活字
二段組七百頁用紙精選印刷
鮮明クロース紙表製入函





